

鉄鋼需給の動き

2008年2月

社団法人日本鉄鋼連盟

〔概況〕

12月の鉄工業生産指数は前月比+1.4%と2ヵ月ぶりの上昇となったが、先行きは1月、2月ともにマイナスの見通しとなった。また、年初来の株価下落・円高基調も一進一退を繰り返しながら続いており、景気の先行きは不透明感が増大しつつある。一方、米国の10～12月期の実質GDPは前期比年率+0.6%と、前期の+4.9%を大きく下回り、景気の減速感が強まってきている。新興経済国・資源国は高成長が持続しているが、世界経済は今後欧米諸国を中心に減速が懸念される状況にある。

07暦年の粗鋼生産は前年比3.4%増の1億2,020万トンとなり、34年ぶりに過去最高を更新した。経済産業省発表による1～3月期の生産計画集計も、国内製造業や外需の好調を反映し、前年同期を91万トン上回る3,044万トンに達し、高水準な生産が継続している。一方、12月の建築着工床面積は前年比で6ヵ月連続の減少となる13.8%減となり、回復基調にはあるものの依然停滞を脱していない。このような中、12月末時点の国内在庫は普通鋼鋼材が566万トンとなり、また、H形鋼、小棒もそれぞれ31万トン、67万トンとなるなど、増加傾向を強めている。

国際鋼材市場では、旺盛な内需に牽引されて高水準な生産が続く中国は、IISI速報値では07暦年の粗鋼生産量が4億8,900万トンに達し、世界全体の37%を占める結果となった。鋼材輸出は減少傾向を続けているが、中国政府は、拡大する貿易黒字対策として、輸出関税の引き上げ等を含む一連の輸出抑制策を相次いで発表した。景気過熱・インフレ防止のために金融引き締めを柱とするマクロコントロール措置の強化も図っており、今後も中国を中心とする海外動向を注視する必要がある。

1. **経済動向**

- 日本経済は、設備投資と外需に牽引され緩やかな成長を持続 -

2. **鉄鋼需要産業動向**

- 住宅は6ヵ月連続の2桁減、非住宅は商業・サービスの増加が寄与し前年水準並みに回復

3. **鋼材受注(内需)**

- 2007 暦年の鋼材受注、普通鋼は2年連続増、特殊鋼は4年連続で過去最高を更新 -

4. **鉄鋼需給(生産・出荷・在庫)**

- 2007 暦年の粗鋼生産は前年比 3.4%増の1億 2,020 万トン、史上最高の年間生産量 -

- 2007 暦年の特殊鋼鋼材生産は、前年比 1.7%増の 2,041 万トン、6 年連続で過去最高を更新 -

5. **鋼材流通、鋼材輸入**

- 2007 暦年の普通鋼鋼材輸入は前年比 1.3%増の 380 万トンと2年ぶりに増加 -

6. **鉄鋼輸出**

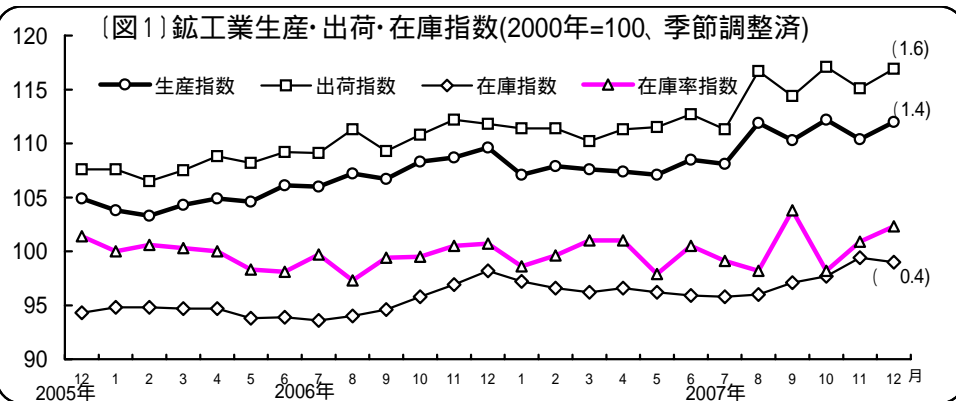
- 2007 暦年の全鉄鋼輸出は、前年比 4.7%、167 万トン増の 3,685 万トン、過去2番目の高水準 -

7. **海外市場**

- 欧米景気は金融市場の悪化から減速するも新興経済・資源国は依然好調 -

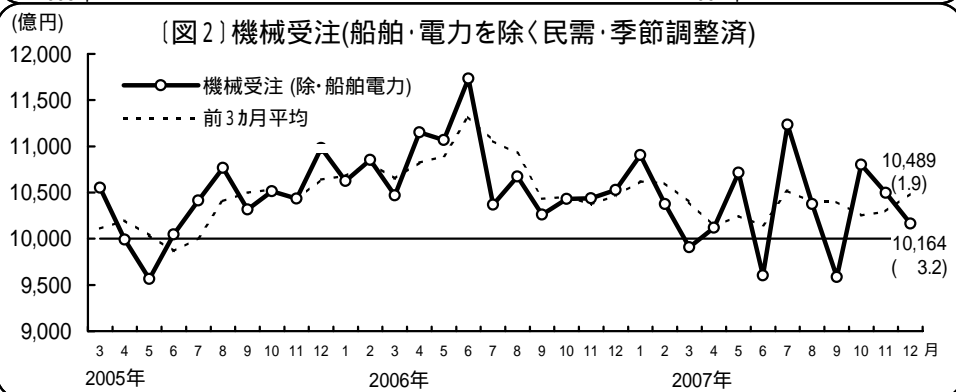
1. 経済動向 - 日本経済は、設備投資と外需に牽引され緩やかな成長を持続 -

- ・12月の鉱工業生産は、前月比1.4%増の112.0と2ヵ月ぶりに上昇した。また、先行きは1月0.4%減、2月2.2%減の見通しとなっている。こうした状況から経済産業省では、基調判断を前月の「緩やかながら上昇傾向」から「横ばい傾向」に変更した。
- ・12月の機械受注は、製造業・非製造業ともに減少し、全体では前月比3.2%減の1兆164億円と、2ヵ月連続の減少となった。しかしながら、1～3月期は製造業・非製造業とも前期比増となる見通しで、内閣府は12月の基調判断を「一進一退で推移」と7ヵ月連続で据え置いた。
- ・07年10～12月期の実質GDP成長率(速報値)は、設備投資と輸出が堅調に推移したこと等から、前期比年率3.7%増となり、2四半期連続のプラス成長となった。また07暦年では2.1%増と、8年連続のプラス成長となった。



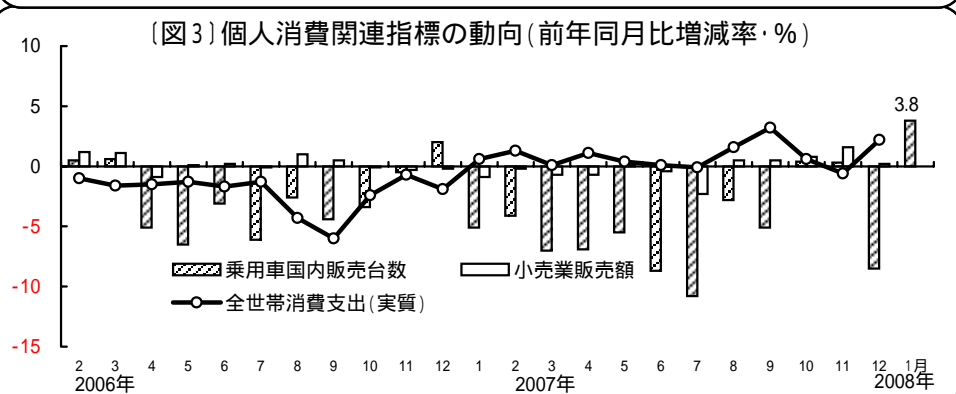
- ・12月の生産指数は、一般機械(1.1%増)や電子部品・デバイス(0.8%増)等の増加により、前月比1.4%増の112.0と2ヵ月ぶりに上昇した。
- ・12月の出荷指数は、同1.6%増の116.9と2ヵ月ぶりに上昇した。
- ・12月の在庫指数は、同0.4%減で5ヵ月ぶりの低下。

(出所) 経済産業省



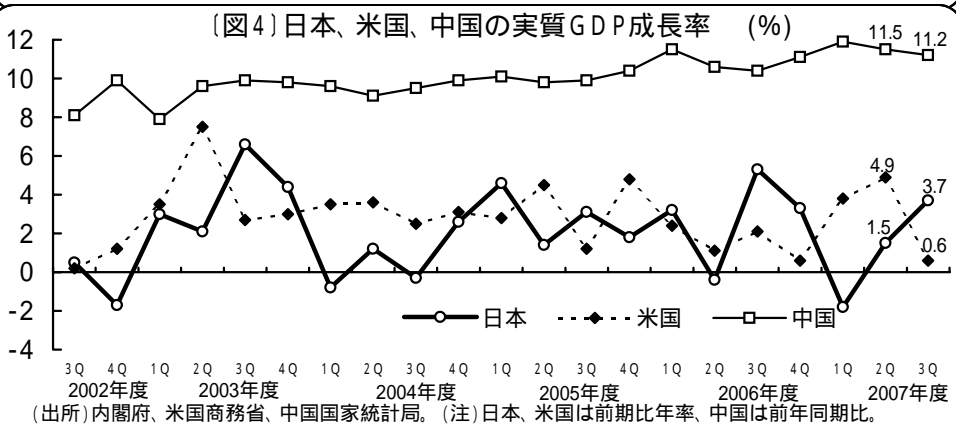
- ・12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比3.2%減の1兆164億円と、2ヵ月連続で減少した。
- ・内訳は、製造業は同7.8%減と2ヵ月連続の減少、非製造業は同5.2%減と3ヵ月ぶりの減少となった。

(出所) 内閣府



- ・1月の乗用車国内販売は、普通車の増加が続き小型車も微増。軽四輪は減少も、合計では3.8%増と2ヵ月振りのプラス。
- ・12月の小売業販売額は、燃料や飲食料品価格の上昇等により0.2%増と5ヵ月連続のプラス。
- ・12月の全世帯消費支出(実質)は、2.2%増で2ヵ月振りのプラス。

全世帯消費支出は無作為に抽出した約9000世帯が対象。
(出所) 自販連、経済省、総務省



日本の実質GDP成長率(%)
[季調済前期比]

	07.7-9	07.10-12
国内総生産	0.3	0.9
(同前期比年率)	(1.5)	(3.7)
個人消費	0.1	0.2
住宅投資	8.3	9.1
設備投資	1.1	2.9
公共投資	1.9	0.7
輸出	2.9	2.9
輸入	0.1	0.5

2. 鉄鋼需要産業動向

- 住宅は6ヵ月連続の2桁減、非住宅は商業・サービスの増加が寄与

<土木>

し前年水準並みに回復 -

- 12月の公共土木前払金保証請負金額は前年同月比5.6%減。
 - ・国の機関(6.2%増)が3ヵ月振り増加も、地方の機関(8.4%減)が9ヵ月連続の減少となり、合計では8ヵ月連続のマイナス。07年計では3.6%減で、8年連続の減少。
- 12月の公共土木受注金額は前年同月比9.5%増。
 - ・国の機関(21.0%増)が8ヵ月連続で増加、地方の機関(4.5%増)も6ヵ月ぶりに増加し、全体では2ヵ月連続のプラス。07年計では2.2%減と2年連続の減少。
- 12月の民間土木工事受注金額は前年同月比23.2%減。
 - ・製造業・鉱業・建設業(0.2%増)が増加も、電気・ガス業(56.6%減) 運輸通信業(13.2%減)等が前年高水準の反動もあり減少し、全体では3ヵ月連続のマイナス。07年計では9.1%増と3年連続の増加。

<建築>

- 12月の新設住宅着工戸数は前年同月比19.2%減の8.7万戸。
 - ・改正建築基準法施行の影響による着工活動の低迷が継続。持家(6.0%減)は1桁台の減少まで回復も、貸家(14.4%減) 分譲(35.5%減)は減少が続き、特にマンションは49.7%の大幅減。全体でも19.2%減と、減少幅は次第に縮小するも6ヵ月連続の大幅減。
 - ・年率換算着工戸数は105万戸で、6ヵ月ぶりに100万戸台に乗せたものの、06年度の129万戸には遠く及ばない状況。
 - ・07年計では17.8%減の106万戸と大幅な減少。利用関係別にみても、持家、貸家、分譲のいずれも2桁減。
- 12月の非住宅着工床面積は前年同月比3.9%減。
 - ・用途別では、商業・サービス業用(13.0%増)が2ヵ月連続増も、鉱工業用(16.7%減) 公益事業用(24.3%減) 公務文教用(17.7%減)は2桁台の落ち込み。
 - ・使途別では、店舗(73.6%増)が前月に引き続いて著増。一方、事務所(34.5%減) 工場(26.7%減)、倉庫(11.0%減)は減少続く。
 - ・年率換算値は7,310万㎡と、06年度の7,210万㎡を上回る水準に回復。
 - ・07年計では6,511万㎡と、06年の7,335万㎡から11.2%減。

〔表1〕建設関連統計指標

(単位: 億円, 千戸, %)

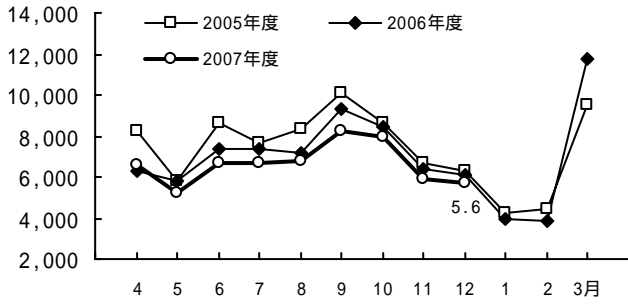
	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数					年率換算 着工戸数
	国の機関	地方	公共	民間	合計	持家	貸家	分譲	(マンション)		
05年度	88,411	25,180	63,231	81,520	18,765	1,249.4	352.6	518.0	370.3	230.7	-
06年度	83,640	27,059	56,581	69,985	21,623	1,285.2	355.7	537.9	382.5	241.8	-
06年 10-12月	20,874	4,261	16,613	18,786	4,954	341.7	85.7	150.4	102.8	66.9	1,312.8
07年 1- 3月	19,564	8,808	10,756	19,381	6,831	279.1	72.5	113.6	91.5	57.8	1,252.5
4- 6	18,447	8,157	10,289	10,683	5,119	325.5	90.1	136.1	95.2	61.0	1,254.2
7- 9	21,730	5,574	16,156	20,971	5,968	207.8	72.7	81.5	51.0	24.6	808.6
10-12	19,615	4,108	15,507	19,074	4,297	248.4	79.5	110.5	57.1	25.5	954.5
07年 10月	7,952	1,733	6,220	6,671	1,464	76.9	27.7	31.7	17.0	6.6	857.0
11月	5,921	1,125	4,796	6,022	1,432	84.3	26.6	38.9	18.5	8.3	956.1
12月	5,742	1,250	4,492	6,381	1,400	87.2	25.2	39.9	21.6	10.6	1,050.5
05年度	5.4	6.0	5.2	11.1	16.6	4.7	4.0	10.8	6.1	11.2	-
06年度	5.4	7.5	10.5	14.2	15.2	2.9	0.9	3.8	3.3	4.8	-
06年 10-12月	3.1	6.9	5.4	9.8	22.4	5.2	0.5	5.9	8.7	11.8	3.4
07年 1- 3月	7.5	37.5	8.8	7.9	22.6	1.8	3.7	4.7	3.8	5.9	4.6
4- 6	4.7	0.4	7.9	2.6	13.3	2.6	8.8	0.2	2.0	1.6	0.1
7- 9	8.9	3.9	10.5	2.0	12.1	37.1	26.3	41.0	44.1	55.4	35.5
10-12	6.0	3.6	6.7	1.5	13.3	27.3	7.2	26.5	44.4	61.9	18.1
07年 10月	5.6	3.6	6.1	6.8	4.3	35.0	8.0	40.2	50.2	71.1	17.5
11月	7.1	12.6	5.7	3.8	10.6	27.0	7.6	23.4	47.4	63.9	11.6
12月	5.6	6.2	8.4	9.5	23.2	19.2	6.0	14.4	35.5	49.7	9.9
1月からの累計	79,356	26,648	52,708	70,109	22,214	1,060.7	314.9	441.6	294.8	168.9	-
前年同期	82,282	24,657	57,625	71,650	20,364	1,290.4	358.5	543.6	379.2	238.6	-
増減量	2,926	1,991	4,917	1,542	1,851	229.7	43.7	101.9	84.4	69.7	-
前年同期比	3.6	8.1	8.5	2.2	9.1	17.8	12.2	18.7	22.3	29.2	-

(出所) 保証事業会社協会、国土交通省

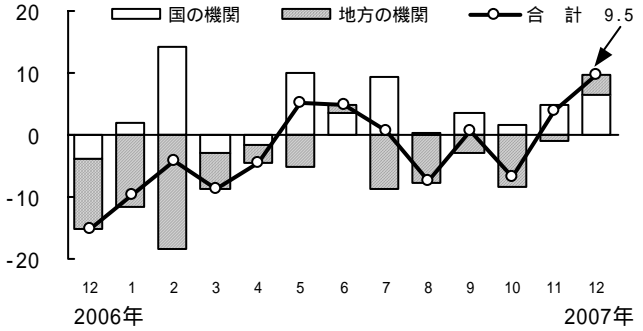
(注) 1. 土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舍・庁舎その他を除いたもの。

2. 年率換算着工戸数は前月(期)比増減率。

〔図5〕公共土木工事前払金保証請負金額（億円）

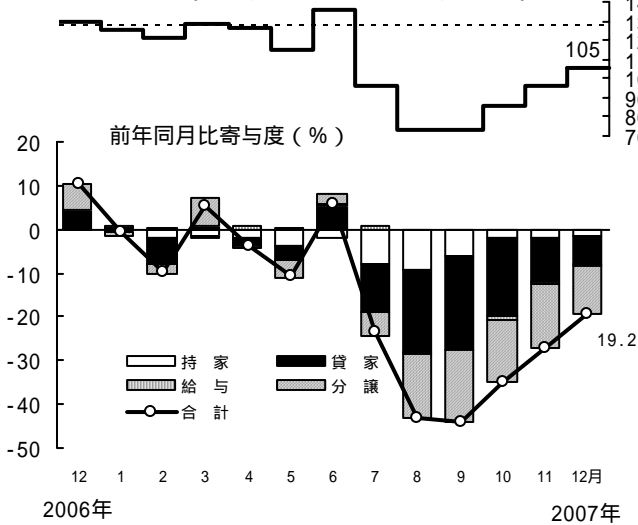


〔図6〕公共土木工事受注額（前年同月比寄与度・%）



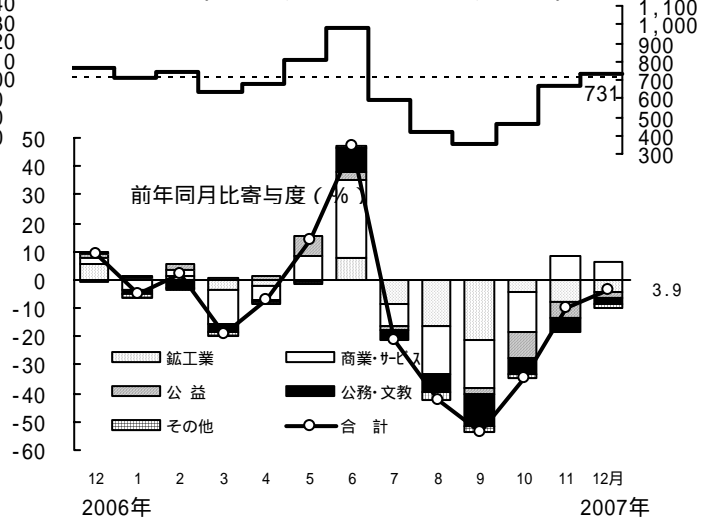
〔図7〕新設住宅着工戸数

年率換算値（万戸，点線は06年度実績，右目盛）



〔図8〕非住宅用途別着工床面積

年率換算値（10万㎡，点線は06年度実績，右目盛）



（単位：万㎡，%）

	建築着工床面積計												鋼構造建築着工床面積		
	建築着工床面積計	居住用	非居住用	用途別				使 途 別				SRC	RC	S	
				(鉱工業)	(商業・サービス)	(公益事業)	(公務文教)	(事務所)	(店舗)	(工場)	(倉庫)				
05年度	18,568	11,346	7,222	1,734	3,182	570	1,273	776	1,250	1,423	914	547	4,704	6,933	
06年度	18,761	11,550	7,211	1,924	3,010	641	1,198	793	1,132	1,555	996	632	4,664	7,019	
06年 10-12月	4,787	2,973	1,814	464	760	174	302	207	305	379	223	170	1,234	1,781	
07年 1-3月	4,005	2,492	1,513	396	654	157	231	187	267	307	221	149	1,008	1,504	
4-6	5,218	2,938	2,279	540	1,028	230	352	251	438	442	316	211	1,283	2,092	
7-9	3,140	1,949	1,192	256	494	133	220	116	171	197	181	96	628	1,134	
10-12	3,736	2,209	1,526	367	764	77	222	151	450	302	120	119	599	1,516	
07年 10月	1,103	720	384	128	143	15	69	42	38	112	28	20	205	372	
11月	1,282	738	544	104	297	29	76	54	199	91	34	70	179	525	
12月	1,350	752	599	135	324	34	77	55	213	100	58	28	215	619	
05年度	1.6	1.2	2.1	15.2	1.2	17.2	7.6	3.9	9.3	5.2	15.4	20.0	14.6	0.9	
06年度	1.0	1.8	0.1	11.0	5.4	12.4	5.9	2.1	9.4	9.3	9.0	15.6	0.9	1.2	
06年 10-12月	2.3	4.0	0.3	14.0	4.9	29.7	14.1	10.7	4.0	18.5	1.0	17.4	5.8	1.5	
07年 1-3月	3.1	0.1	7.6	2.8	10.7	15.0	14.5	4.1	11.8	8.7	0.1	3.5	6.6	1.9	
4-6	4.1	4.7	18.3	6.4	23.7	48.8	15.3	22.9	48.7	6.4	8.7	14.3	3.2	14.9	
7-9	36.7	35.1	39.1	54.0	35.5	14.5	38.9	40.0	35.3	56.5	30.7	24.9	46.7	40.7	
10-12	22.0	25.7	15.8	20.9	0.6	55.3	26.7	27.2	47.6	20.3	46.2	30.1	51.4	14.9	
07年 10月	31.5	29.6	34.8	16.1	37.3	76.9	33.8	36.7	47.7	4.8	67.1	56.8	53.0	36.0	
11月	20.3	26.7	9.6	30.4	21.4	54.5	27.6	5.9	82.1	27.9	53.1	3.8	55.9	10.8	
12月	13.8	20.4	3.9	16.7	13.0	24.3	17.7	34.5	73.6	26.7	11.0	49.2	45.2	1.3	
1月からの累計	16,099	9,588	6,511	1,558	2,940	598	1,024	705	1,327	1,249	838	575	3,519	6,246	
前年同期	18,887	11,552	7,335	1,935	3,099	620	1,237	785	1,168	1,584	995	637	4,735	7,048	
増減量	2,788	1,964	825	377	149	23	213	80	160	336	157	62	1,216	802	
前年同期比	14.8	17.0	11.2	19.5	4.8	3.7	17.2	10.2	13.7	21.2	15.8	9.7	25.7	11.4	

<自動車>

1月の国内販売（除く輸入車）は前年比1.3%増の36万台と13ヵ月ぶりのプラス。

- 車種別では、乗用車（3.8%増）は、軽（1.0%減）が減少幅は縮小したものの10ヵ月連続の減となったが、新型車効果により、普通車（15.5%増）は7ヵ月連続、小型車（0.5%増）が前年割れから24ヵ月ぶり（06年1月以来）の増となり、乗用車全体では2ヵ月ぶりのプラスとなった。一方、トラック（10.8%減）は排ガス規制需要の反動減が依然として続いており、軽（7.1%減）は2ヵ月連続、普通車（8.3%減）が15ヵ月連続、小型車（17.6%減）も17ヵ月連続の減となり、トラック計では17ヵ月連続のマイナスとなった。

1月の完成車輸出は前年比16.7%増の57万台と30ヵ月連続のプラス。

- 1月の完成車輸出は、主力の北米向け（7.3%増）が2ヵ月連続のプラス、EU向け（3.4%減）は4ヵ月連続の減少となったが、全体では16.7%増の57万台と30ヵ月連続の増加となった。なお、1月の米国新車販売（新聞情報）は、ガソリン価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響もあり、前年比4.3%減と3ヵ月連続のマイナスとなった。米ビッグスリーでは、GMが新型車効果によりプラスとなったが、クライスラー及びフォードはピックアップトラックの減少等により前年割れとなった。日系ブランド車でも、トヨタ、日産、ホンダが軒並み減少した。

1月の四輪車生産は、前年比8.7%増の98万台、6ヵ月連続のプラス。

- 1月は、車種別では、乗用車（8.8%増）は、小型車（0.6%減）が減少幅は縮小したものの17ヵ月連続、軽（15.2%減）が8ヵ月連続でマイナスとなるなか、普通車は20.9%増と27ヵ月連続のプラスとなり、全体では6ヵ月連続のプラスとなった。トラック（5.3%増）は、小型車（15.2%減）が12ヵ月連続の減少となったものの、普通車（17.3%増）が6ヵ月連続の増加、軽（6.6%増）は2ヵ月連続のプラスとなり、トラック計では12ヵ月ぶりのプラスとなった。

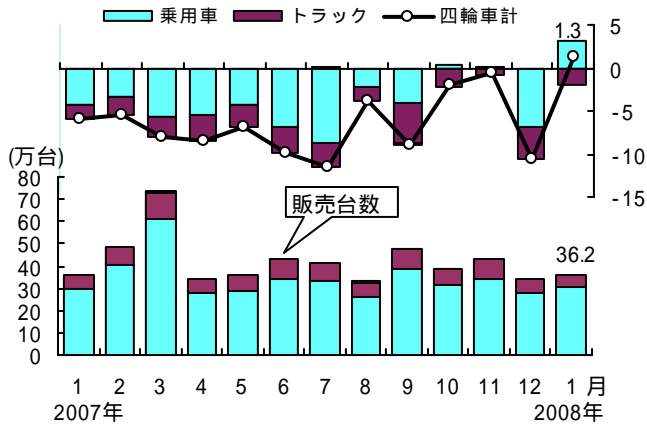
〔表2〕四輪車国内販売台数

（単位：千台，%）

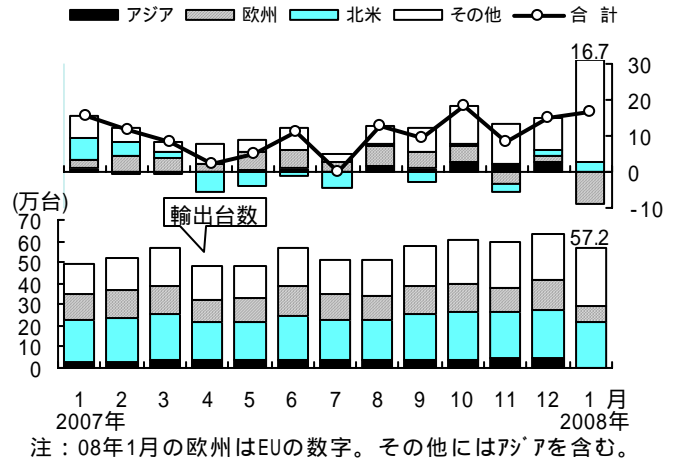
	国産車販売										輸入	国内 販売計
	四輪車計	乗用車	普通車	小型車	軽四輪	トラック	普通車	小型車	軽四輪	バス		
05年度	5,592	4,489	1,036	2,035	1,417	1,085	197	357	531	18	270	5,862
06年度	5,362	4,304	1,014	1,761	1,529	1,041	199	341	501	17	256	5,619
06年 10-12月	1,208	962	232	383	346	243	44	77	122	3	64	1,272
07年 1- 3月	1,579	1,308	323	516	469	265	49	84	131	6	65	1,644
4- 6	1,135	907	210	357	340	225	38	73	114	3	64	1,199
7- 9	1,221	987	279	378	331	230	45	72	112	4	65	1,286
10-12	1,157	938	275	356	307	216	38	63	116	3	68	1,225
07年 11月	429	343	101	136	106	86	13	24	49	1	22	451
12月	341	278	78	101	100	61	12	17	32	1	27	368
08年 1月	362	306	86	114	106	55	9	17	29	1	14	377
05年度	0.7	0.1	7.8	1.5	4.6	3.3	11.6	2.4	1.1	4.7	0.1	0.7
06年度	4.1	4.1	2.2	13.5	7.9	4.0	1.3	4.6	5.6	4.6	5.0	4.1
06年 10-12月	1.9	0.7	3.6	12.4	12.8	6.2	3.0	6.9	6.9	4.5	5.5	2.1
07年 1- 3月	6.8	5.7	1.9	17.1	4.8	12.0	12.8	14.4	10.0	8.9	8.3	6.9
4- 6	8.6	7.2	3.5	12.2	3.6	13.8	18.8	17.3	9.6	6.6	1.9	8.2
7- 9	8.5	6.6	15.8	17.0	8.3	15.8	24.1	20.3	8.5	14.2	4.9	7.9
10-12	4.2	2.5	18.3	7.1	11.3	10.9	14.4	18.1	5.1	16.1	5.9	3.7
07年 11月	0.7	0.3	18.5	0.8	11.5	3.9	9.9	11.9	2.4	19.3	6.2	0.3
12月	10.6	8.5	5.5	11.7	14.4	18.7	18.5	26.1	14.1	25.7	1.2	9.8
08年 1月	1.3	3.8	15.5	0.5	1.0	10.8	8.3	17.6	7.1	16.1	5.6	1.4
4月からの累計	3,875	3,138	849	1,205	1,084	726	130	226	370	11	211	4,086
前年同期	4,141	3,290	765	1,358	1,167	838	160	277	401	12	205	4,346
増減量	266	152	84	153	83	113	30	51	31	1	6	260
前年同期比	6.4	4.6	11.0	11.3	7.1	13.4	18.9	18.5	7.7	10.1	3.1	6.0

（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

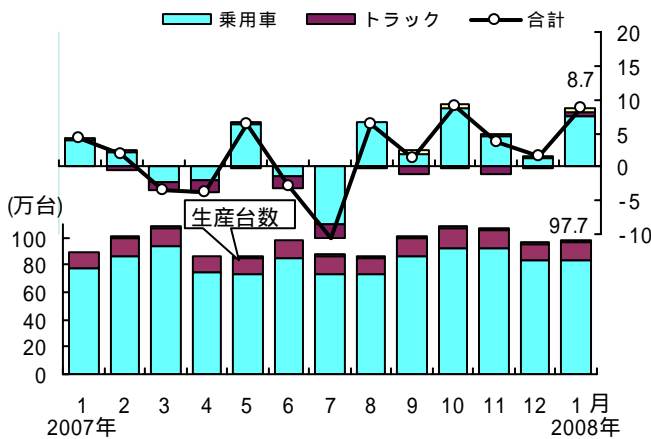
〔図9〕四輪車販売台数・前年同月比寄与度(%)



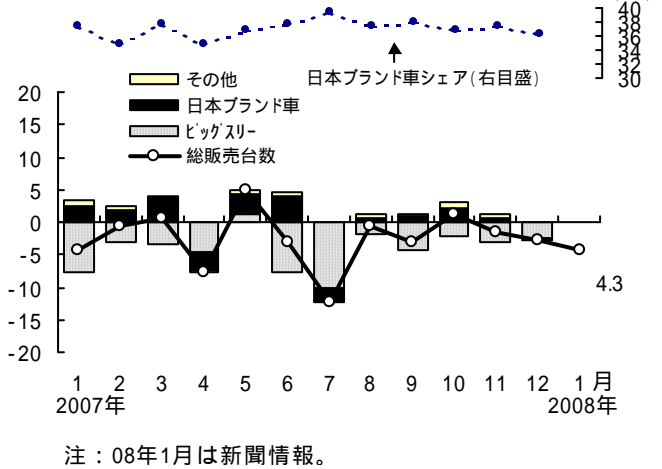
〔図10〕四輪車輸出台数・前年同月比寄与度(%)



〔図11〕四輪車生産台数・前年同月比寄与度(%)



〔図12〕米国新車販売・前年同月比寄与度(%)



〔表3〕四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	輸 出								生 産			米国新車 販売台数
	合 計	アジア	中近東	欧州	(EU)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車	トラック	
05年度	5,257	405	561	1,222	907	1,981	1,778	435	10,894	9,154	1,661	16,987
06年度	6,130	380	614	1,358	931	2,540	2,307	446	11,501	9,789	1,619	16,451
06年 10-12月	1,616	91	157	364	256	672	627	119	2,985	2,546	415	3,834
07年 1- 3月	1,579	93	176	392	255	623	556	99	2,986	2,580	380	3,869
4- 6	1,531	107	163	362	220	563	508	106	2,726	2,335	366	4,338
7- 9	1,603	108	198	365	212	596	541	105	2,753	2,337	389	4,087
10-12	1,837	133	275	379	233	672	610	125	3,129	2,693	400	3,787
07年 11月	600	45	97	113	73	218	195	43	1,073	926	134	1,175
12月	636	46	95	138	89	229	211	40	969	836	123	1,385
08年p 1月	572	-	-	-	82	214	195	-	977	842	123	-
05年度	5.6	17.3	24.2	3.7	11.0	13.5	12.9	5.1	2.6	3.8	4.3	0.8
06年度	16.6	6.2	9.5	11.2	2.7	28.2	29.7	2.6	5.6	6.9	2.5	3.2
06年 10-12月	20.1	1.6	0.6	15.0	8.7	33.4	35.2	13.0	9.1	11.2	3.0	1.3
07年 1- 3月	11.6	1.9	15.7	15.5	3.7	9.0	8.8	4.5	0.6	1.3	4.9	1.4
4- 6	6.3	6.8	30.6	20.4	1.1	8.0	6.9	9.3	0.5	0.9	9.0	2.0
7- 9	7.2	13.9	25.9	20.7	4.6	5.6	6.4	5.7	1.4	0.5	7.8	5.5
10-12	13.7	44.9	75.8	4.3	9.1	0.0	2.6	4.3	4.8	5.8	3.5	1.2
07年 11月	8.1	40.3	67.0	14.7	21.4	4.6	9.6	22.5	3.8	5.4	8.1	1.7
12月	15.3	51.0	67.4	8.3	2.8	4.2	2.6	9.9	1.5	1.6	1.3	2.9
08年 1月	16.7	-	-	-	3.4	7.3	8.8	-	8.7	8.8	5.3	-
4月からの累計	5,544	348	636	1,106	746	2,046	1,854	335	9,585	8,206	1,279	12,211
前年同期	5,042	287	438	967	760	2,116	1,929	347	9,414	7,982	1,356	12,581
増減量	501	61	198	139	14	70	75	12	171	224	78	371
前年同期比	9.9	21.3	45.1	14.4	1.9	3.3	3.9	3.4	1.8	2.8	5.7	2.9

(出所)日本自動車工業会、ワード自動車情報社

< 産業機械 >

12月の受注は前年同月比3.6%増と6ヵ月連続のプラス。

- ・ 内需(1.5%増)は、製造業を中心とした民需(1.7%増)及び官公需(14.6%増)がともに増加し3ヵ月連続のプラス。また、外需(5.7%増)も化学機械(26.2%増)建設機械(2.9%増)などの堅調によりプラス。全体では3.6%増と6ヵ月連続の増加。07暦年計では、原動機、建設機械、工作機械など主要機種が引き続き好調に推移し、前年比4.3%増と5年連続で増加した。

12月の生産は前年同月比4.5%減と2ヵ月連続のマイナス。

- ・ ボイラ・原動機(19.6%減)運搬機械(18.7%減)農業機械(12.4%減)などの不振により2ヵ月連続の減少。07暦年では、ボイラ・原動機(7.6%増)土木建設機械(8.5%増)などほとんどの主要機種が堅調に推移し、全体では2.1%増と5年連続で増加した。

< 電気機械 >

12月の生産は前年同月比8.3%増と29ヵ月連続のプラス。

- ・ 重電(3.8%増)は回転電機、静止電機ともに堅調に推移し6ヵ月連続のプラス。
- ・ 民生用電機(12.0%減)は、冷蔵庫(17.6%減)洗濯機(13.4%減)ルーム・エアコン(13.7%減)など白物家電の低迷により11ヵ月連続のマイナス。一方、民生用電子(22.0%増)は、液晶テレビ(31.4%増)デジタルカメラ(49.4%増)等の好調により11ヵ月連続の増加。
- ・ 07暦年では重電、民生用電子、電子部品の好調により、電機全体では7.1%増と6年連続の増加となった。

< 造船 >

12月の新造船受注は、前年同月比9.6%増の127万G/Tと2ヵ月ぶりのプラス。

- ・ 07暦年では1,505万G/Tとなり8年連続で1,000万G/T超えを記録。

11月の起工量は、前年同月比25.7%減の128万G/Tと3ヵ月連続のマイナス。

12月末手持工事量は、前月比2.8%増の6,508万G/T、7ヵ月連続で過去最高記録を更新。

- ・ 07暦年の輸出船契約量は2,472万G/Tとなり、2年連続で2,000万G/T超えを記録した。

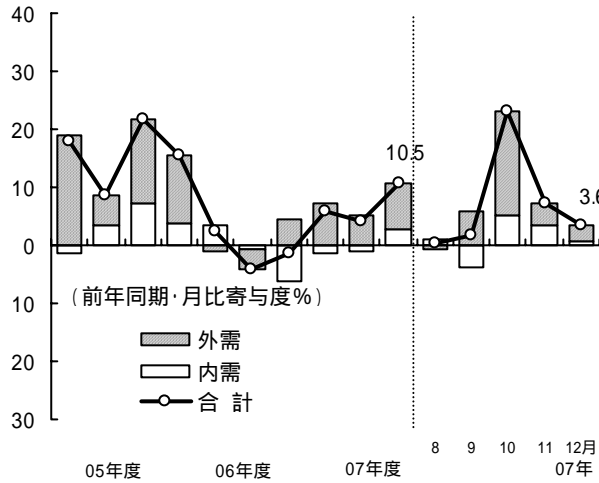
〔表4〕 産業機械活動水準

(単位:億円、IIP<00年=100>、%)

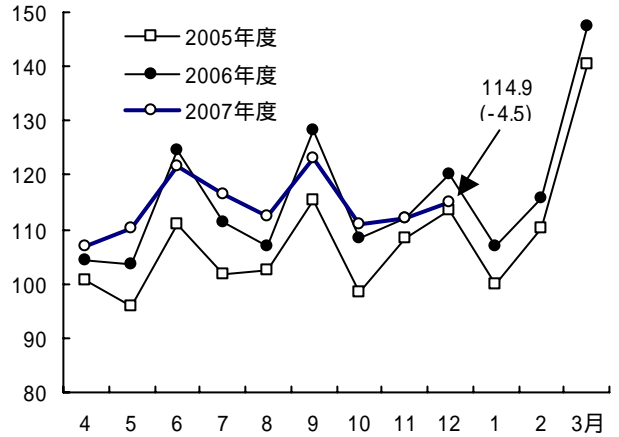
	受注額				I I P								
	合計	民需	官公需	外需	一般機械	ボイラ・ 原動機	土木 建設機械	化学機械	運搬機械	農業機械	金属加工 工作機械	冷凍機同 応用製品	
05年度	119,462	52,715	6,559	55,338	108.5	115.4	153.1	87.5	113.0	106.4	136.9	89.5	
06年度	122,419	53,979	4,606	58,640	115.8	137.2	170.6	91.7	115.1	108.7	144.6	88.3	
06年 10-12月	27,040	12,299	978	12,441	113.5	136.8	172.9	72.0	112.1	94.2	146.6	87.3	
07年 1-3月	34,366	14,135	1,503	17,485	123.3	156.7	174.3	140.4	147.5	115.4	152.1	90.7	
4-6	31,335	12,841	783	16,433	113.0	139.2	178.8	81.0	89.8	95.3	132.3	97.0	
7-9	32,672	14,275	1,073	16,015	117.3	140.8	184.8	96.0	118.7	93.1	149.1	84.9	
10-12	29,892	12,819	1,316	14,507	112.6	120.7	192.4	75.2	105.5	85.5	144.3	90.8	
07年 10月	9,630	4,054	378	4,760	111.1	105.6	200.3	63.0	103.5	82.1	141.3	95.7	
11月	9,636	4,397	554	4,264	111.9	123.2	191.0	63.1	107.6	86.1	145.2	94.9	
12月	10,626	4,368	384	5,482	114.9	133.4	185.9	99.4	105.4	88.3	146.5	81.7	
05年度	14.6	12.4	24.6	26.6	4.1	7.6	15.2	5.3	12.0	6.0	15.0	5.0	
06年度	2.5	2.4	29.8	6.0	6.7	18.9	11.5	4.9	1.8	2.2	5.6	1.3	
06年 10-12月	4.2	2.9	40.8	7.6	5.8	20.0	9.6	8.8	4.6	1.6	5.2	0.5	
07年 1-3月	1.5	10.6	21.6	10.0	5.5	24.3	5.6	21.3	11.1	3.1	10.6	0.4	
4-6	5.8	2.5	0.6	14.7	2.0	17.7	8.8	1.6	3.2	14.7	4.0	4.7	
7-9	4.1	0.7	19.8	11.3	1.6	2.6	8.2	28.4	4.2	17.9	5.0	2.9	
10-12	10.5	4.2	34.6	16.6	0.8	11.7	11.3	4.4	5.9	9.2	1.5	3.9	
07年 10月	23.3	9.6	11.5	42.4	2.6	12.6	12.5	5.2	3.6	6.9	3.8	12.3	
11月	7.4	2.1	82.5	9.0	0.1	0.2	9.2	23.5	8.5	8.0	4.8	4.5	
12月	3.6	1.7	14.6	5.7	4.5	19.6	12.1	35.1	18.7	12.4	3.1	5.0	
1月からの累計	128,265	54,070	4,676	64,439	116.6	139.4	182.6	98.1	115.4	97.3	144.5	90.9	
前年同期	122,956	55,662	5,021	57,045	114.2	129.6	168.3	85.5	111.4	107.8	140.9	88.4	
増減量	5,310	1,591	345	7,394	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年同期比	4.3	2.9	6.9	13.0	2.1	7.6	8.5	14.7	3.5	9.7	2.5	2.8	

(出所) 経済産業省、内閣府

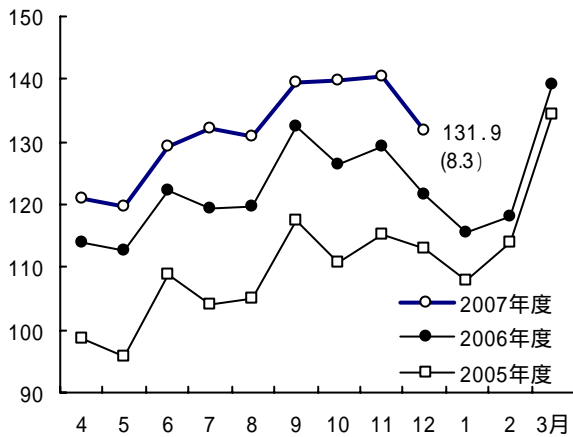
〔図13〕産業機械受注向け先別推移



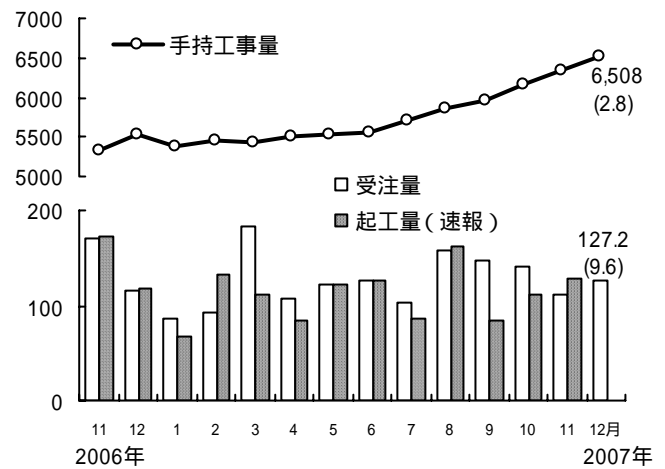
〔図14〕一般機械生産指数(00年=100)



〔図15〕電気機械生産指数(00年=100)



〔図16〕造船受注・起工・手持工事量(万G/T)



〔表5〕電気機械、造船活動水準

(単位: IIP <00年=100>・%、千G/T、%)

	I I P						造 船					
	電気機械	重電機	家庭用		通信機械	電子部品	建造許可実績	起工量	竣工量	輸出船契約量	手持ち工事量	
			電気機器	民生用電機	民生用電子							
05年度	110.7	98.7	98.6	73.9	126.0	64.9	118.0	13,376	11,604	15,813	18,650	48,319
06年度	122.5	103.5	105.4	72.9	141.4	60.2	135.1	15,914	13,716	16,358	22,044	54,281
06年 10-12月	125.8	103.4	112.6	67.3	162.7	58.0	142.0	4,142	4,124	3,804	11,588	55,390
07年 1-3月	124.2	111.7	96.1	67.8	127.3	67.6	132.3	3,634	3,120	4,769	3,347	54,281
4-6	123.3	99.6	120.6	82.9	162.2	53.9	133.1	3,550	3,304	3,825	4,540	55,537
7-9	134.2	106.6	106.9	61.6	157.1	57.1	146.5	4,072	3,328	3,541	7,590	59,552
10-12	137.3	106.6	125.1	61.6	195.4	58.5	160.7	3,796	-	-	9,246	65,082
07年 10月	139.7	104.2	136.5	60.2	221.0	43.7	162.9	1,404	1,120	1,359	3,546	61,761
11月	140.3	107.7	130.3	63.2	204.5	69.0	164.1	1,120	1,283	1,262	2,610	63,306
12月	131.9	108.1	108.6	61.5	160.7	62.8	155.2	1,272	-	-	3,090	65,082
05年度	6.2	1.6	3.7	0.6	6.8	1.4	11.6	21.6	40.1	12.3	0.4	7.7
06年度	10.7	4.8	6.9	1.5	12.3	7.2	14.5	19.0	18.2	3.4	18.2	12.3
06年 10-12月	10.9	6.9	12.0	6.0	15.0	9.9	12.9	23.8	34.2	2.5	192.7	16.3
07年 1-3月	4.6	1.2	2.7	4.6	7.6	13.1	6.8	12.6	7.0	3.2	57.6	2.0
4-6	6.1	3.7	7.4	5.9	16.8	13.8	4.2	22.4	4.8	6.9	9.6	2.3
7-9	8.2	3.8	6.2	9.6	14.9	8.4	6.0	14.3	10.9	15.9	156.0	7.2
10-12	9.2	3.1	11.1	8.5	20.1	0.9	13.2	8.4	-	-	20.2	9.3
07年 10月	10.4	1.8	15.4	6.7	24.2	12.8	14.2	10.4	8.3	0.6	99.4	3.7
11月	8.7	3.7	8.3	6.5	14.5	9.2	13.0	34.5	25.7	10.7	61.5	2.5
12月	8.3	3.8	9.4	12.0	22.0	3.5	12.5	9.6	-	-	1.9	2.8
1月からの累計	129.7	106.1	112.2	68.5	160.5	59.3	143.2	15,051	12,155	14,755	24,724	-
前年同期	121.2	103.1	104.8	73.7	139.2	62.7	132.9	15,509	12,337	15,474	26,594	-
増減量	-	-	-	-	-	-	-	457	182	719	1,870	-
前年同期比	7.1	2.9	7.1	7.0	15.3	5.5	7.7	2.9	1.5	4.6	7.0	-

(出所) 経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合

(注) 1. 電気機械工業IIPは、電気機械工業+情報通信機械工業+電子部品・デバイス工業を加重平均したもの。

2. 造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。

3. 手持ち工事量は前月(期)末比増減率。

3. 鋼材受注（内需）

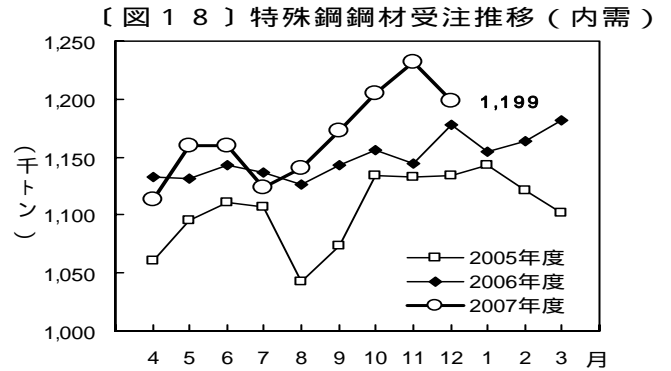
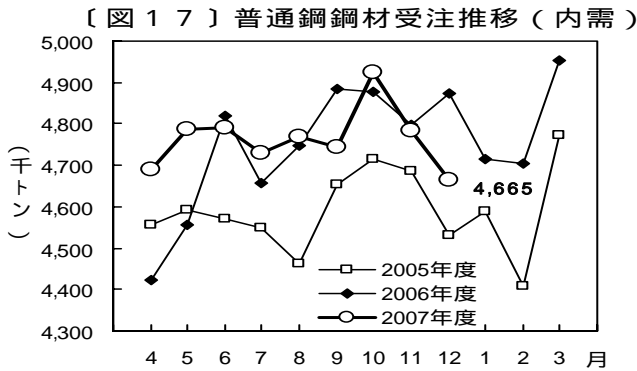
- 2007 暦年の鋼材受注、普通鋼は2年連続増、特殊鋼は4年連続で過去最高を更新 -

12月の普通鋼鋼材受注(内需計)は、前年比4.3%減の467万トン。

- ・建設用（7.6%減）は、建築（6.3%減）その他建設用（11.4%減）が4ヵ月連続でマイナス、土木（7.0%減）も減少したこともあり、全体でも4ヵ月連続の前年割れとなった。
その他建設用：建築金物、建築用付属資材（配管・配線用、サッシ、シャッター等）、仮設材（足場鋼管、メタルフォーム等）など。
- ・製造業用（2.0%増）は、産機（2.2%減）が25ヵ月振り、電機（3.7%減）が3ヵ月振りに減少に転じたものの、ウエイトの高い自動車（7.4%増）、造船（5.6%増）が増加基調を維持、全体では6ヵ月連続で増加。
- ・07暦年では、販売業者向け（2.1%減）は減少したが、製造業用（3.4%増）は年間を通し堅調に推移、建設用（2.4%増）は年後半に減少が続いたが年間ではプラスを維持、全体で前年比1.5%増の5,726万トンと2年連続で増加した。

12月の特殊鋼鋼材受注(内需計)は、前年比1.8%増の120万トン、5ヵ月連続でプラス。

- ・販売業者向け(14.8%減)は低調も、製造業用（4.7%増）は、産機（7.5%増）自動車（7.2%増）次工程用（1.7%増）がいずれも堅調、8ヵ月連続でプラス。内需全体でも5ヵ月連続で増加。
- ・07暦年では、前年比2.5%増の1,401万トンと6年連続で増加、過去最高記録を更新した。



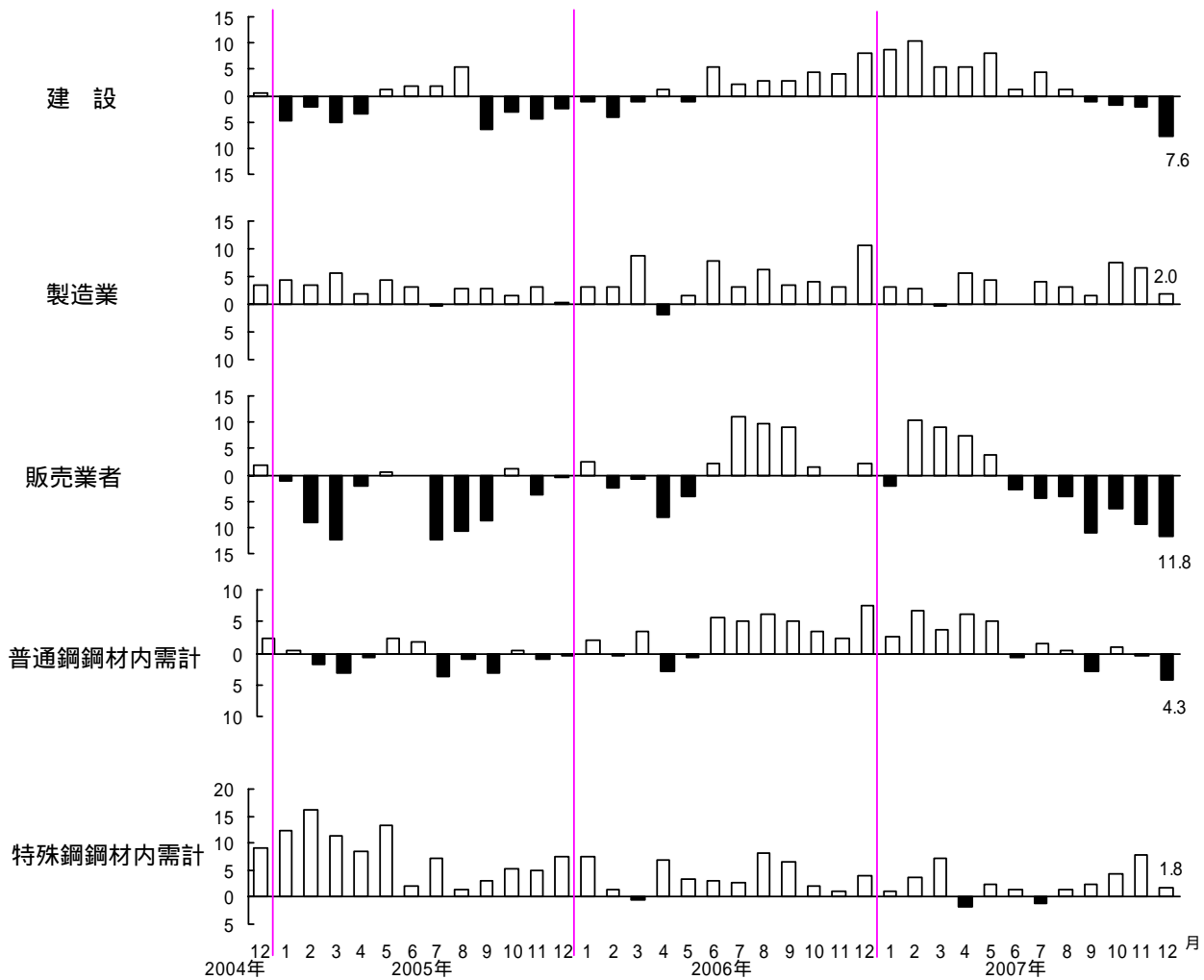
〔表6〕鋼材受注総括表

(単位：千トン，%)

	普通鋼										材	内需計
	建設計				製造業計							
	土木	建築	その他建設	造船	自動車	産機	電機	販売業者				
05年度	13,060	3,107	7,046	2,906	25,409	5,091	11,264	2,091	2,031	16,507	54,976	
06年度	13,642	3,046	7,662	2,933	26,333	4,979	11,651	2,477	2,090	17,033	57,009	
06年 10-12月	3,587	827	1,936	823	6,662	1,204	2,962	638	518	4,300	14,549	
07年 1-3月	3,340	762	1,864	715	6,719	1,296	2,961	653	546	4,316	14,375	
4-6	3,493	774	2,034	686	6,572	1,345	2,849	634	517	4,202	14,268	
7-9	3,430	767	1,937	726	6,784	1,342	3,062	633	512	4,030	14,244	
10-12	3,453	818	1,878	757	7,015	1,347	3,209	667	525	3,906	14,373	
07年 10月	1,212	270	671	271	2,347	467	1,056	226	177	1,367	4,926	
11月	1,166	286	626	253	2,319	423	1,065	220	174	1,298	4,783	
12月	1,075	261	581	233	2,349	457	1,088	220	174	1,241	4,665	
05年度	1.5	0.6	0.6	5.5	2.9	17.0	2.7	5.1	0.0	3.2	0.1	
06年度	4.5	2.0	8.7	0.9	3.6	2.2	3.4	18.5	2.9	3.2	3.7	
06年 10-12月	5.6	5.5	10.3	7.3	6.0	7.0	6.5	21.8	8.3	1.1	4.4	
07年 1-3月	8.1	9.5	8.4	6.1	1.9	1.5	0.0	19.0	2.4	5.6	4.4	
4-6	4.7	4.6	5.7	2.2	3.3	9.8	2.5	10.9	0.9	2.5	3.4	
7-9	1.5	7.0	0.0	0.0	2.9	7.1	3.9	2.8	1.4	6.7	0.3	
10-12	3.7	1.2	3.0	8.0	5.3	11.9	8.3	4.5	1.4	9.2	1.2	
07年 10月	1.7	0.4	0.8	4.9	7.4	20.7	7.8	12.4	6.6	6.3	1.0	
11月	2.0	4.0	2.1	7.8	6.6	10.0	9.8	4.1	1.7	9.5	0.4	
12月	7.6	7.0	6.3	11.4	2.0	5.6	7.4	2.2	3.7	11.8	4.3	
1月からの累計	13,716	3,120	7,713	2,883	27,089	5,330	12,082	2,586	2,100	16,454	57,260	
前年同期	13,391	2,980	7,518	2,893	26,208	4,998	11,652	2,373	2,078	16,804	56,403	
増減量	325	140	195	9	882	332	429	212	22	350	857	
前年同期比	2.4	4.7	2.6	0.3	3.4	6.6	3.7	8.9	1.1	2.1	1.5	

(出所) 日本鉄鋼連盟

〔図19〕鋼材用途別受注推移（内需計、前年同期比・％）



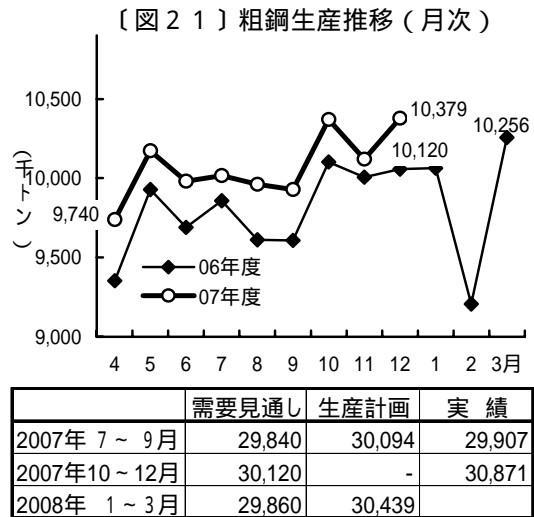
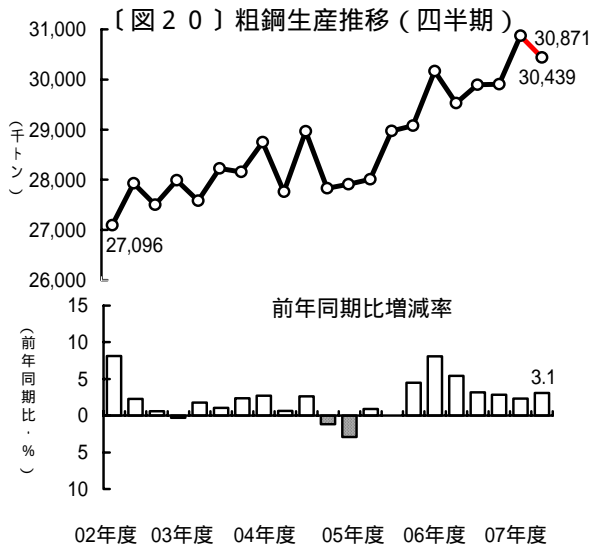
(単位：千トン，％)

	鋼材						鋼材 合計
	特殊鋼			販売業者	内需計		
	製造業計	産機	自動車				
05年度	11,156	1,481	4,203	4,831	1,436	13,257	68,233
06年度	11,538	1,633	4,299	4,905	1,493	13,792	70,801
06年 10-12月	2,900	396	1,091	1,247	381	3,477	18,026
07年 1-3月	2,939	425	1,093	1,243	377	3,501	17,876
4-6	2,911	420	1,066	1,249	353	3,434	17,701
7-9	2,966	420	1,130	1,252	308	3,436	17,680
10-12	3,129	458	1,197	1,305	340	3,635	18,008
07年 10月	1,041	150	404	433	111	1,205	6,131
11月	1,056	161	394	444	120	1,231	6,014
12月	1,031	147	399	429	109	1,199	5,863
05年度	7.0	3.4	10.4	7.0	1.9	5.0	0.9
06年度	3.4	10.2	2.3	1.5	4.0	4.0	3.8
06年 10-12月	0.9	5.3	1.8	1.3	6.7	2.3	4.0
07年 1-3月	3.2	9.6	2.9	0.9	5.3	4.0	4.3
4-6	2.2	6.1	0.2	3.4	3.0	0.8	2.9
7-9	4.1	1.2	7.9	3.7	16.9	0.9	0.1
10-12	7.9	15.6	9.7	4.7	10.8	4.5	0.1
07年 10月	8.0	15.0	12.3	3.9	13.0	4.3	1.6
11月	11.0	24.9	9.8	8.6	4.6	7.7	1.2
12月	4.7	7.5	7.2	1.7	14.8	1.8	3.1
1月からの累計	11,944	1,724	4,485	5,050	1,378	14,006	71,265
前年同期	11,446	1,595	4,269	4,895	1,474	13,658	70,061
増減量	499	128	217	155	96	348	1,205
前年同期比	4.4	8.0	5.1	3.2	6.5	2.5	1.7

4. 鉄鋼需給（生産・出荷・在庫） - 2007 暦年の粗鋼生産は前年比 3.4% 増の 1 億 2,020 万トン、史上最高の年間生産量 -

12 月の粗鋼・普通鋼鋼材生産動向

- ・ 12 月の粗鋼生産は、前年同月比 3.2%、32 万トン増の 1,038 万トンで 19 ヶ月連続の増加となり、単月としては 1973 年 10 月に次ぐ史上 2 番目の高水準。うち転炉鋼(3.7%増)は 776 万トンで 19 ヶ月連続、電炉鋼(1.9%増)は 262 万トンで 2 ヶ月振りの増加となった。
- ・ 2007 暦年は、前年比 3.4%、397 万トン増の 1 億 2,020 万トンで、1973 暦年の 1 億 1,932 万トンを抜いて史上最高となった。うち転炉鋼は 3.8%増、電炉鋼は 2.3%増となった。
- ・ 12 月の普通鋼鋼材生産は、前年同月比 2.4%増の 713 万トンで 2 ヶ月振りの増加、2007 暦年では前年比 4.6%、372 万トン増の 8,503 万トンとなった。
- ・ 12 月の普通鋼鋼材国内向け出荷は、前年比 1.8%減で 4 ヶ月連続の減少、輸出向け出荷は同 7.0%増で 6 ヶ月連続の増加。
- ・ 12 月末の普通鋼鋼材国内向在庫は、前月末比 15 万トン増の 566 万トンとなり、在庫率は同 8.5 ポイント上昇し 114.1%となった。



	需要見通し	生産計画	実績
2007年 7～9月	29,840	30,094	29,907
2007年10～12月	30,120	-	30,871
2008年 1～3月	29,860	30,439	

〔表 7〕鉄鋼需給総括表

(単位:千トン、%)

	粗鋼生産			鋼材生産		普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
	合計	転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
05 年度	112,718	83,645	29,073	78,426	19,581	78,450	59,505	18,945	6,183	5,256	98.1
06 年度	117,745	86,924	30,820	82,865	20,266	82,849	61,401	21,448	6,199	5,368	95.7
06年 10-12月	30,166	22,185	7,982	21,147	5,095	21,108	15,851	5,257	6,315	5,367	101.6
07年 1-3月	29,527	21,855	7,672	20,990	5,215	21,106	15,755	5,351	6,199	5,368	102.2
4-6	29,892	21,845	8,047	21,222	5,053	20,998	15,659	5,339	6,423	5,432	104.1
7-9	29,907	22,688	7,219	21,319	4,946	21,153	15,377	5,776	6,589	5,613	109.5
10-12	30,870	22,854	8,016	21,494	-	21,334	15,624	5,710	6,750	5,656	108.6
07年 10月	10,371	7,655	2,716	7,349	1,694	7,305	5,441	1,864	6,634	5,629	103.5
11月	10,120	7,444	2,676	7,018	1,805	7,000	5,224	1,776	6,651	5,517	105.6
12月	10,379	7,756	2,623	7,127	-	7,028	4,959	2,069	6,750	5,656	114.1
05 年度	0.2	0.4	1.7	4.3	1.2	4.2	0.1	15.5	24	17	-
06 年度	4.5	3.9	6.0	5.7	3.5	5.6	3.2	13.2	16	112	-
06年 10-12月	8.1	9.4	4.5	10.9	5.2	9.6	5.1	25.7	39	18	-
07年 1-3月	5.4	4.6	7.9	8.0	4.0	7.1	5.3	12.7	116	1	-
4-6	3.2	3.6	2.0	5.3	2.1	5.0	7.2	0.9	224	64	-
7-9	2.8	4.1	0.8	3.7	1.2	2.5	1.2	5.9	166	181	-
10-12	2.3	3.0	0.4	1.6	-	1.1	1.4	8.6	161	43	-
07年 10月	2.6	3.3	0.9	2.9	3.1	3.0	0.4	14.2	44	16	-
11月	1.1	2.1	1.4	0.4	8.0	0.4	2.2	5.0	17	112	-
12月	3.2	3.7	1.9	2.4	-	0.7	1.8	7.0	99	139	-
1月からの累計	120,196	89,242	30,954	85,025	18,712	84,590	62,414	22,176	-	-	-
前年同期	116,226	85,965	30,261	81,314	18,388	81,458	60,614	20,844	-	-	-
増減量	3,970	3,277	692	3,712	324	3,132	1,800	1,332	-	-	-
前年同期比	3.4	3.8	2.3	4.6	1.8	3.8	3.0	6.4	-	-	-

(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟 (注) 在庫は前月(期)末比増減量

図22-1 粗鋼生産の推移

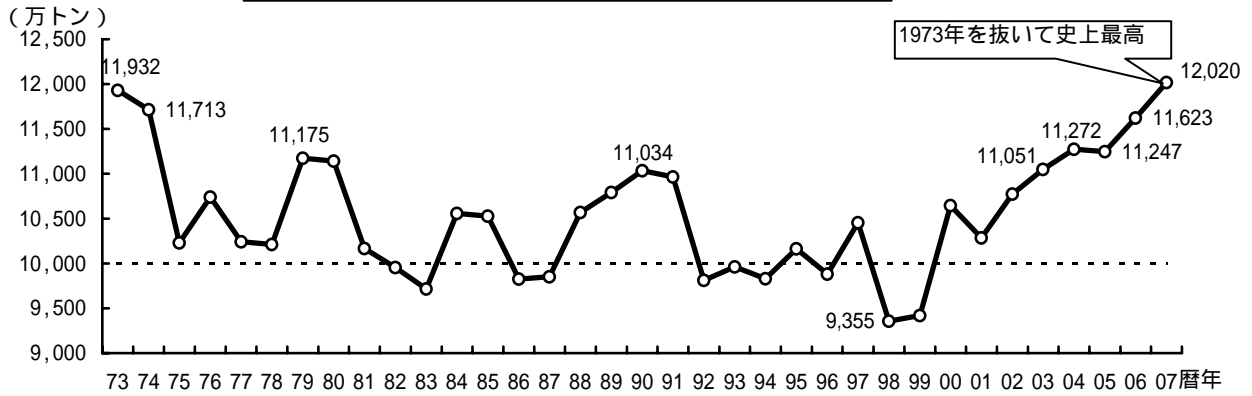
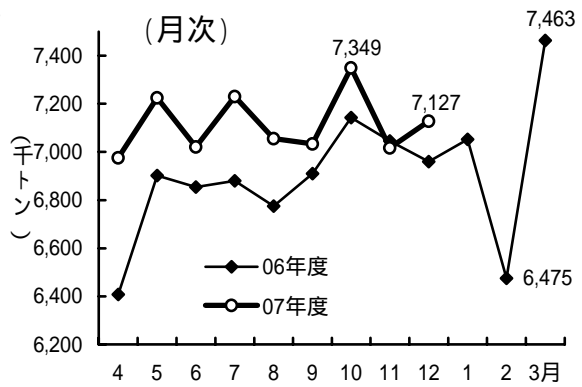
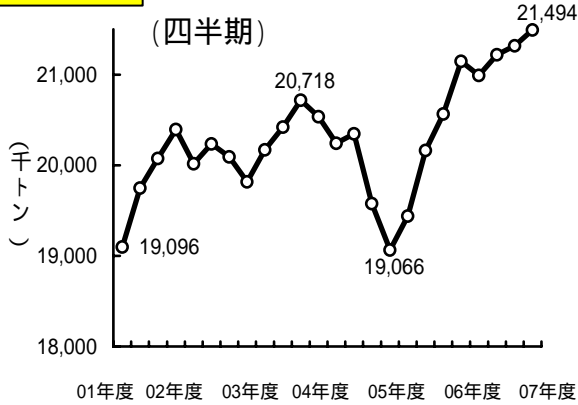
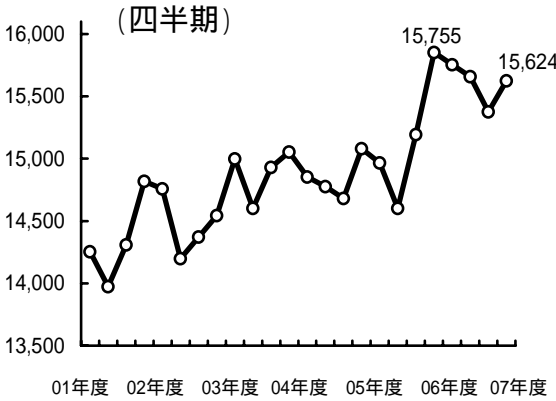


図22-2 普通鋼鋼材需給

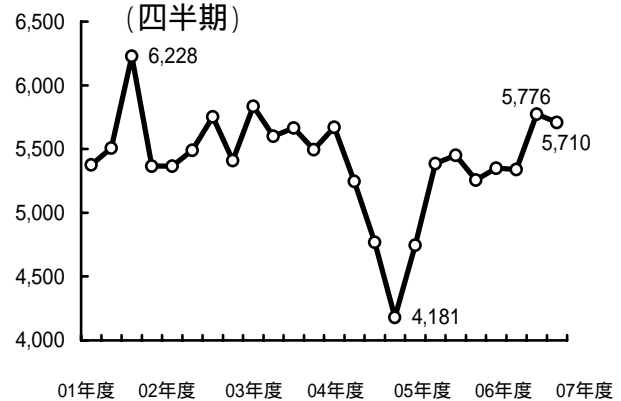
生産



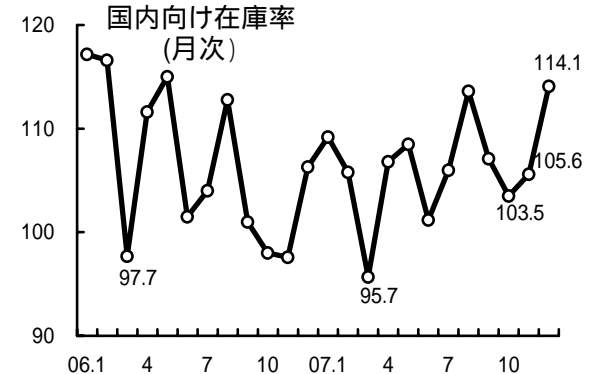
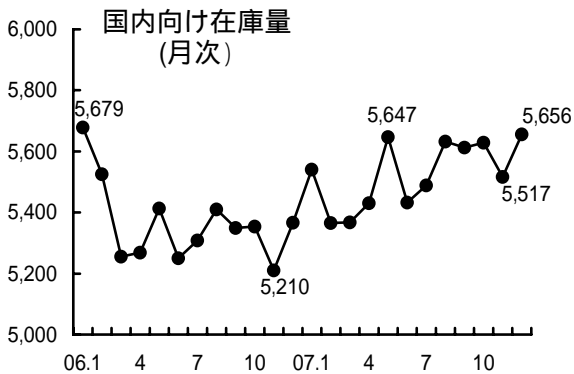
国内向け出荷



輸出向け出荷



国内向け在庫



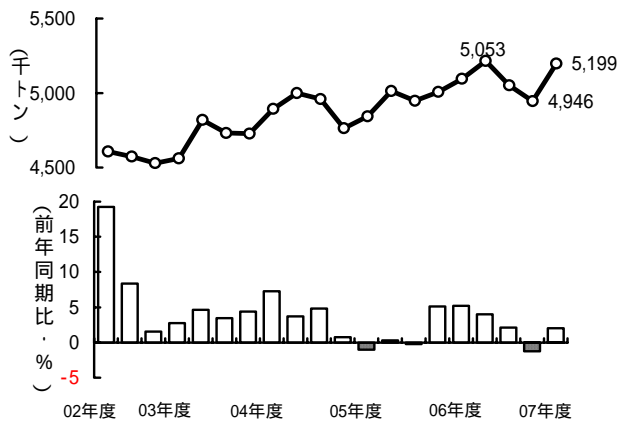
特殊鋼鋼材需給

- 2007 暦年の特殊鋼鋼材生産は、前年比 1.7%増の 2,041 万トン、
6 年連続で過去最高を更新 -

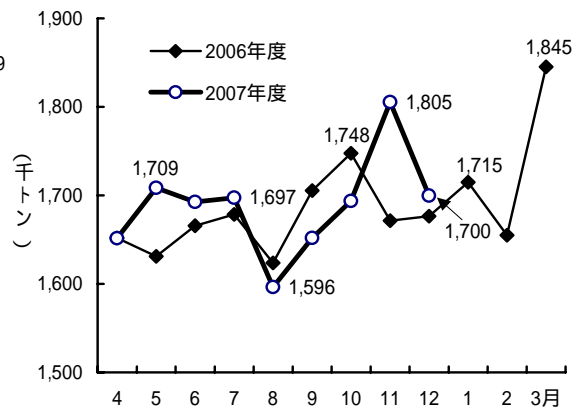
12 月の生産、出荷、在庫動向

- ・ 12 月の特殊鋼鋼材生産は、前年同月比 1.4%、2 万トン増の 170 万トンと 2 ヶ月連続の増加となった。10~12 月期計では前年同期比 2.0%増の 520 万トンと 2 期ぶりのプラスとなった。この結果、07 暦年計では高抗張力鋼は減少したものの、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ステンレス鋼等ほとんどの鋼種が増加したため前年比 1.7%増の 2,041 万トンと 6 年連続で過去最高を更新した。
- ・ 12 月の特殊鋼鋼材出荷は、国内向け（1.2%増）が 4 ヶ月連続、輸出向け（14.0%増）は 5 ヶ月ぶりにともに増加した。また 07 暦年計では、国内向け（2.8%増）が 5 年連続、輸出向け（0.6%増）は 2 年連続でそれぞれ増加した。
- ・ 12 月末の特殊鋼鋼材在庫は、前月末比 2 万トン減の 149 万トンとなり、在庫率は 2.3 ポイント低下し 86.8%となった。

〔図 2 3〕特殊鋼鋼材生産推移（四半期）



〔図 2 4〕特殊鋼鋼材生産推移（月次）



〔表 8〕特殊鋼鋼材需給表

(単位:千トン、%)

	生産		出荷		在庫		鋼種別生産						
	計	国内	輸出	在庫率	工具鋼	SC	AL	ばね鋼	軸受鋼	ステンレス	高抗張力鋼		
05 年度	19,581	19,116	13,904	5,212	1,423	89.3	276	4,850	3,684	475	916	2,773	4,434
06 年度	20,266	19,974	14,147	5,827	1,400	84.1	258	4,929	3,700	490	858	3,108	4,898
06年 10-12	5,095	5,008	3,594	1,413	1,486	89.1	68	1,257	923	127	205	760	1,214
07年 1-3	5,215	5,250	3,680	1,570	1,400	80.0	67	1,270	939	123	214	862	1,279
4-6	5,053	4,895	3,555	1,340	1,474	90.3	69	1,265	952	124	221	802	1,166
7-9	4,946	4,933	3,521	1,412	1,451	88.2	67	1,240	983	123	226	731	1,131
10-12	5,199	5,070	3,678	1,392	1,493	88.3	67	1,343	1,019	136	242	729	1,203
07年 10月	1,694	1,655	1,222	433	1,455	87.9	22	440	332	46	79	239	381
11月	1,805	1,695	1,261	435	1,510	89.1	23	448	356	46	83	239	461
12月	1,700	1,720	1,195	525	1,493	86.8	22	455	331	44	80	250	361
05 年度	1.2	0.2	4.3	10.6	277	-	0.4	4.7	11.0	0.4	9.6	8.2	0.1
06 年度	3.5	4.5	1.7	11.8	22	-	6.6	1.6	0.4	3.1	6.3	12.1	10.4
06年 10-12	5.2	6.7	2.3	20.1	3	-	2.8	2.2	2.7	7.1	12.0	17.4	14.4
07年 1-3	4.0	5.0	2.8	10.5	86	-	8.1	4.4	0.3	6.8	5.8	21.8	5.0
4-6	2.1	2.2	4.1	2.5	74	-	14.1	5.5	2.7	8.5	1.9	13.4	3.9
7-9	1.2	0.1	1.8	3.9	23	-	8.2	3.1	8.0	1.8	5.3	6.2	5.2
10-12	2.0	1.3	2.3	1.5	42	-	1.5	6.8	10.3	7.4	18.2	4.1	0.9
07年 10月	3.1	0.5	0.5	3.2	5	-	3.4	3.5	6.0	5.2	10.6	8.7	10.0
11月	8.0	0.5	5.2	14.1	55	-	1.5	8.2	15.8	15.9	22.3	0.1	14.0
12月	1.4	4.8	1.2	14.0	17	-	2.6	8.8	9.2	1.7	22.2	3.2	6.6
1月からの累計	20,412	20,148	14,434	5,714	-	-	271	5,118	3,893	506	903	3,124	4,778
前年同期	20,065	19,723	14,046	5,678	-	-	253	4,875	3,698	482	872	2,954	4,837
増減量	347	425	388	36	-	-	18	242	195	25	31	169	59
前年同期比	1.7	2.2	2.8	0.6	-	-	7.0	5.0	5.3	5.1	3.6	5.7	1.2

(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟

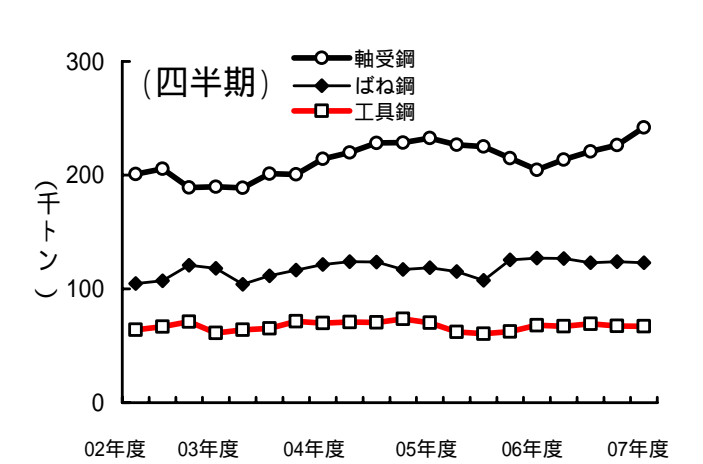
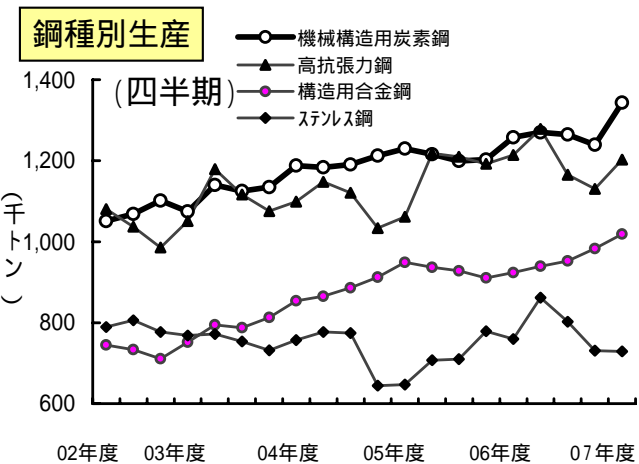
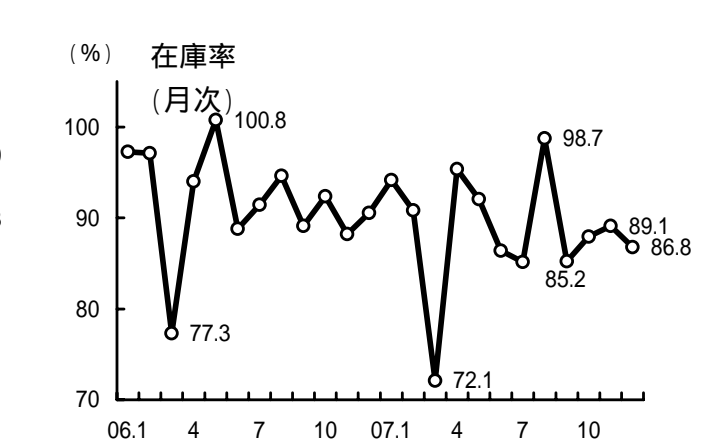
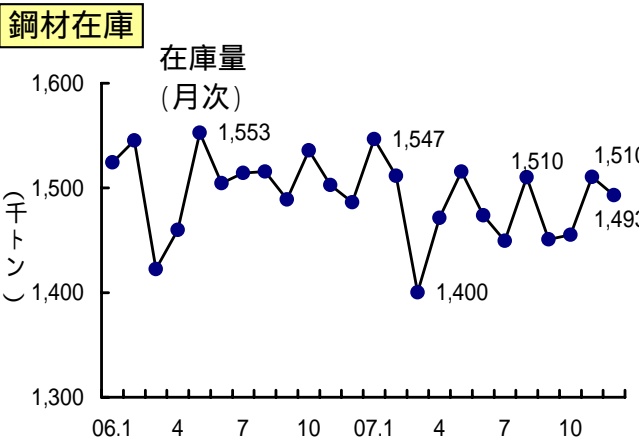
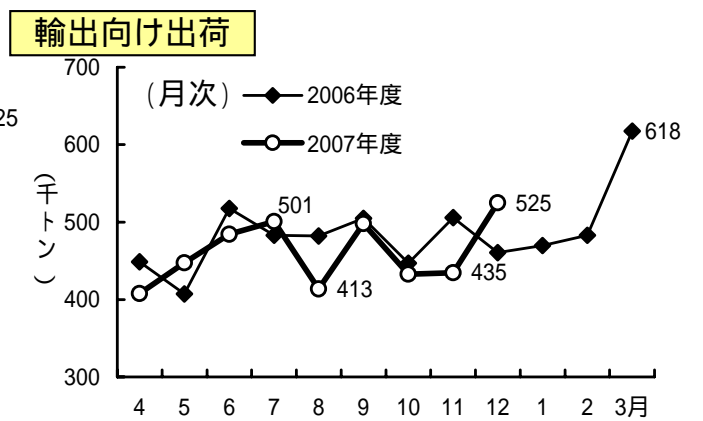
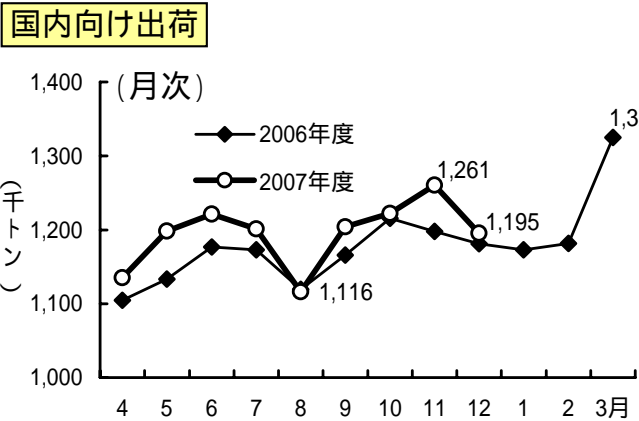
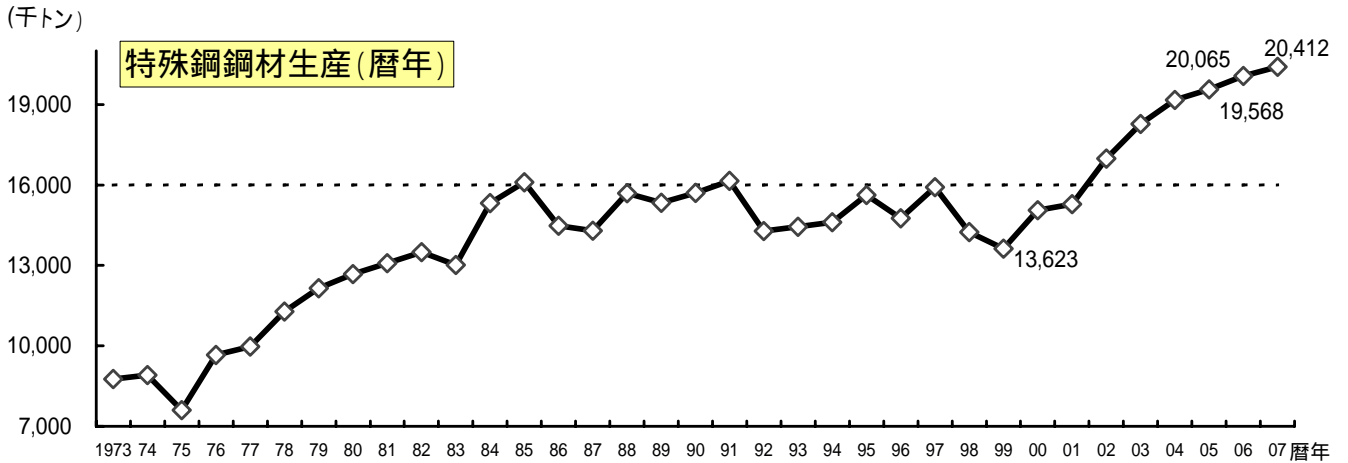
(注) 1. 在庫は前月(期)末比在庫増減。

2. 生産は最終鋼材生産、出荷は外販用鋼材販売在庫調、在庫はメーカー及び市中在庫合計。

3. SCは機械構造用炭素鋼、ALは構造用合金鋼。

4. 07年1月より鋼種区分が変更されたため、ステンレス鋼については06年12月以前の数字とは接続しない。

〔図25〕特殊鋼鋼材需給



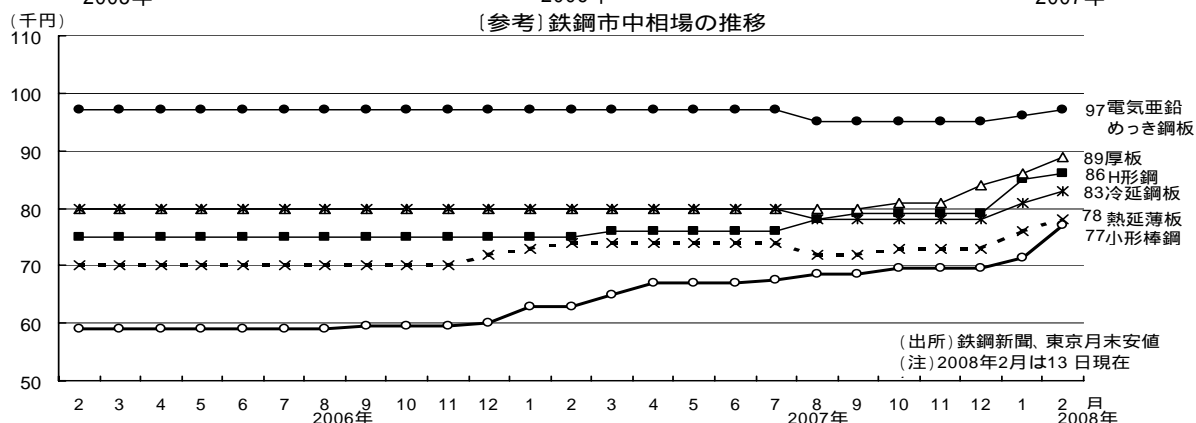
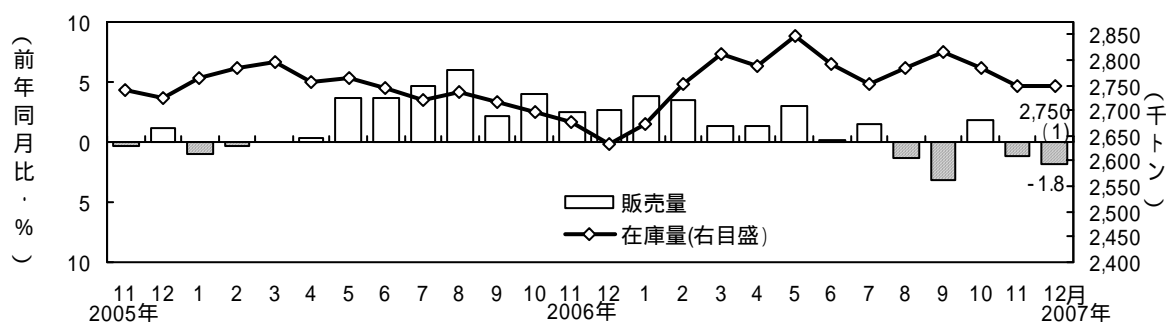
5. 鋼材流通、鋼材輸入

- 2007 暦年の普通鋼鋼材輸入は前年比 1.3% 増の 380 万トンと 2 年ぶりに増加 -

12 月における鋼材流通の動向

- ・市中販売（速報）は前年同月比 1.8%、5.6 万トン減の 307 万トンで 2 ヶ月連続の減少となった。品種別には、厚中板（2.8% 増）熱薄類（4.0% 増）冷薄類（3.4% 増）亜鉛めっき鋼板（0.1% 増）は増加したが、H 形鋼（6.5% 減）小棒（9.4% 減）鋼管（8.1% 減）は減少した。
- ・市中在庫（自社所有分）は、前月末比 0.0%、1 千トン増の 275 万トンと僅かながら 3 ヶ月ぶりに増加した。品種別には、熱薄類（1.9% 減）冷薄類（0.8% 減）は減少となったが、H 形鋼（1.6% 増）小棒（0.4% 増）厚中板（0.5% 増）亜鉛めっき鋼板（0.2% 増）は増加した。

〔図 2.6〕市中鋼材数量調査の推移



〔表 9〕 鋼材流通動向

(単位:千トン, %)

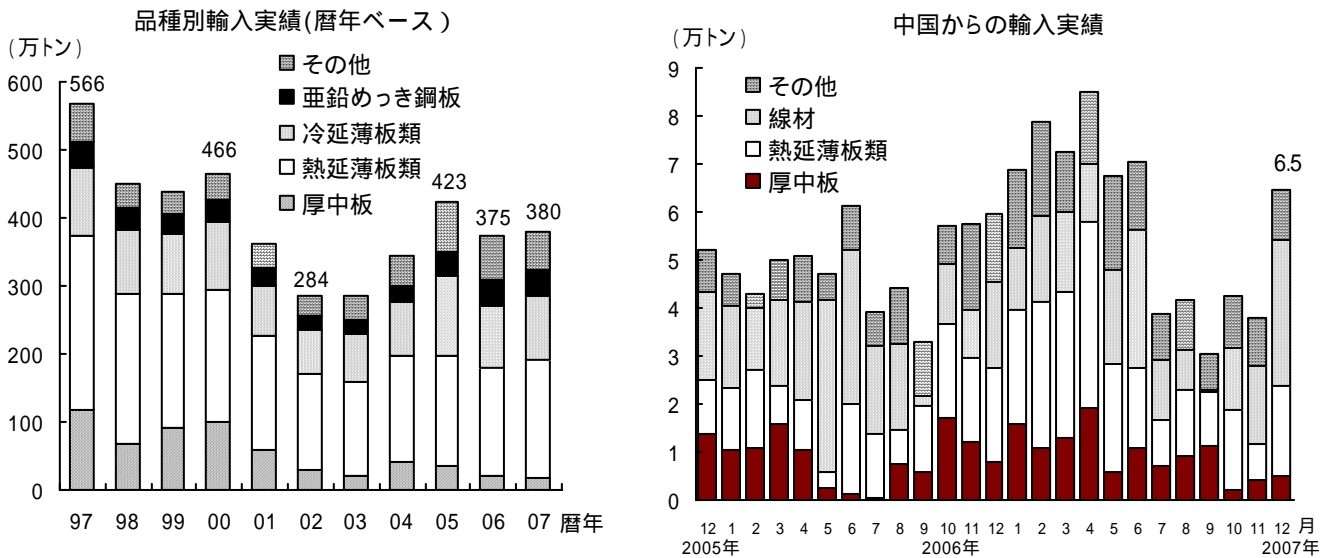
	市中鋼材数量調査		厚板シャーリング		コイルセンター		
	販売量	在庫量	切断量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
05 年度	36,471	2,795	2,519	461	16,407	16,262	1,609
06 年度	37,617	2,811	2,586	463	16,854	16,945	1,518
06年 10-12月	9,655	2,634	679	445	4,290	4,365	1,452
07年 1- 3月	9,378	2,811	644	463	4,396	4,330	1,518
4- 6	9,312	2,792	622	467	4,271	4,217	1,572
7- 9	9,319	2,816	612	465	4,222	4,225	1,569
p10-12	9,617	2,750	645	462	4,504	4,564	1,509
07年 10 月	3,313	2,782	222	459	1,576	1,596	1,549
11 月	3,236	2,749	215	453	1,522	1,550	1,521
p12 月	3,068	2,750	208	462	1,406	1,418	1,509
05 年度	0.7	83	2.6	9	1.0	0.5	145
06 年度	3.1	16	2.7	1	2.7	4.2	91
06年 10-12月	3.0	82	9.6	4	3.7	5.0	75
07年 1- 3月	2.9	177	2.8	17	4.6	3.0	66
4- 6	1.5	19	1.6	4	5.9	3.2	54
7- 9	1.0	24	6.0	2	2.1	1.5	3
10-12	0.4	66	5.0	3	5.0	4.6	60
07年 10 月	1.8	34	3.3	6	8.9	8.3	20
11 月	1.2	32	11.4	6	4.9	4.8	28
12 月	1.8	1	6.1	9	1.0	0.5	12
1月からの累計	37,627	-	2,523	-	17,392	17,335	-
前年同期	37,357	-	2,569	-	16,660	16,818	-
増 減 量	269	-	46	-	732	517	-
前年同期比	0.7	-	1.8	-	4.4	3.1	-

(出所) 日本鉄鋼連盟、厚板シャーリング工業組合、コイルセンター工業会 (注) 在庫は前月(期)末比増減量

○12月の普通鋼鋼材輸入の動向

- ・12月の普通鋼鋼材輸入は、前年同月比15.0%減の30万トンと3ヵ月連続で減少した。品種別には、線材(70.0%増)は3ヵ月連続で増加したが、厚中板(46.3%減)が大幅な減少となった他、熱延薄板類(13.3%減)冷延薄板類(22.7%減)亜鉛めっき鋼板(15.6%減)が減少した。国別には、中国(8.7%増)は6ヵ月ぶりに増加したが、韓国(20.8%減)が4ヵ月ぶりに減少、台湾(20.4%減)も8ヵ月連続の減少となった。
- ・2007 暦年では、前年比1.3%増の380万トンと2年ぶりに増加した。品種別にみると、線材(12.6%減)厚中板(13.0%減)は減少したが、熱延薄板類(7.6%増)冷延薄板類(5.4%増)亜鉛めっき鋼板(4.2%増)は増加した。国別では、台湾(8.9%減)が減少したが、韓国(0.9%増)中国(18.6%増)は2年ぶりに増加した。

〔図27〕普通鋼鋼材輸入推移



〔表10〕普通鋼鋼材輸入

	普通鋼鋼材輸入							国別			
	合計	線材	厚中板	熱延薄板類	冷延薄板類	亜鉛めっき鋼板	その他	韓国	台湾	中国	その他
05年度	4,092	302	272	1,619	1,042	371	487	2,352	861	722	157
06年度	3,797	281	208	1,655	932	355	366	2,112	927	670	89
06年 10-12月	1,010	54	64	444	260	89	100	582	226	174	28
07年 1-3月	1,000	65	58	462	228	94	92	527	231	220	22
4-6	996	75	59	430	247	100	85	543	204	223	26
7-9	886	31	48	398	250	93	66	542	207	110	27
p10-12	914	79	22	421	236	85	71	555	188	145	26
07年 10月	316	22	5	147	85	32	25	209	60	43	4
11月	296	22	7	135	78	28	26	176	68	38	15
p12月	301	35	9	139	74	24	20	170	60	65	7
05年度	9.6	90.4	47.5	3.6	12.5	62.3	42.7	20.4	1.6	3.4	15.9
06年度	7.2	6.9	23.5	2.3	10.5	4.2	24.9	10.2	7.7	7.3	43.4
06年 10-12月	0.5	43.2	15.1	11.6	14.6	4.8	21.8	2.6	16.4	2.4	39.0
07年 1-3月	5.1	8.0	11.1	16.4	9.3	1.2	18.9	6.2	7.8	57.1	36.8
4-6	11.3	31.9	27.6	17.5	21.2	20.1	0.3	10.6	8.1	40.3	13.5
7-9	0.8	40.5	21.4	3.9	4.3	3.7	25.9	5.8	16.7	4.9	66.3
10-12	9.5	47.6	65.6	5.1	9.1	4.6	29.0	4.7	16.8	16.6	6.6
07年 10月	6.0	25.3	78.6	0.7	0.6	1.6	15.1	5.4	12.0	25.4	65.0
11月	7.1	42.8	65.4	1.8	1.9	3.1	32.2	4.0	17.5	33.8	41.6
12月	15.0	70.0	46.3	13.3	22.7	15.6	37.6	20.8	20.4	8.7	39.2
1月からの累計	3,796	250	187	1,712	962	371	314	2,167	830	699	101
前年同期	3,749	286	215	1,590	913	357	388	2,147	910	590	101
増減量	48	36	28	121	49	15	74	19	81	110	1
前年同期比	1.3	12.6	13.0	7.6	5.4	4.2	19.0	0.9	8.9	18.6	0.6

(出所) 財務省通関統計

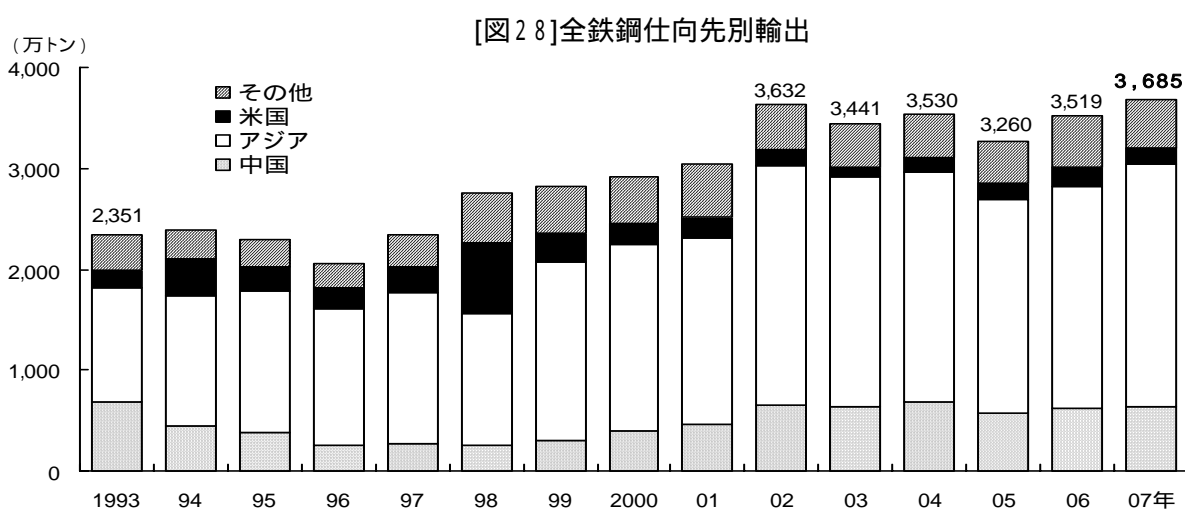
6. 鉄鋼輸出

- 2007 暦年の全鉄鋼輸出は、前年比 4.7%、167 万トン増の 3,685 万トン、過去 2 番目の高水準 -

12 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 8.7%、28 万トン増の 347 万トンと 2 ヶ月振りに増加した。仕向先別では、米国向け（17.6%減・10 ヶ月連続）は引続き減少したものの、中国向け（2.2%増）が 7 ヶ月振りにプラスとなり、アジア向け（11.7%増）は 3 ヶ月連続で 2 桁増となった。なかでも ASEAN 向けは同 24.5%の 89 万トンと月間ベースでは過去最高となった。

2007 暦年では、前年比 4.7%、167 万トン増の 3,685 万トンと 2 年連続でプラス、1976 年(3,704 万トン)に次ぐ過去 2 番目の高水準となった。主要仕向先では、アジア向け(9.6%増)、中国向け(2.3%増)が 2 年連続で増加する一方、米国向け(16.6%減)は大幅減となった。なお、中国を含むアジア向けの輸出シェアは 82.5%(前年 82.0%)であった。

12 月の輸出平均単価は、全鉄鋼ベースで前月比横ばい微増の 1,023 ドルとなり、5 ヶ月連続で 1,000 ドルを超える水準となった。

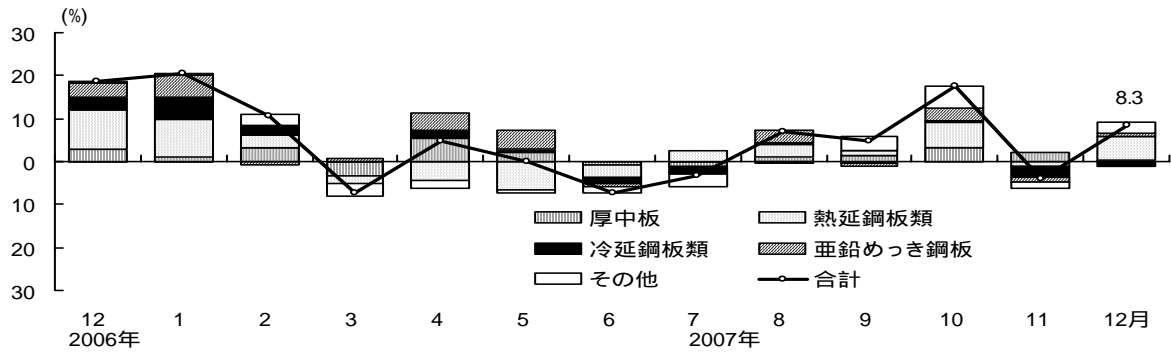


[表 11] 鉄鋼輸出総括表

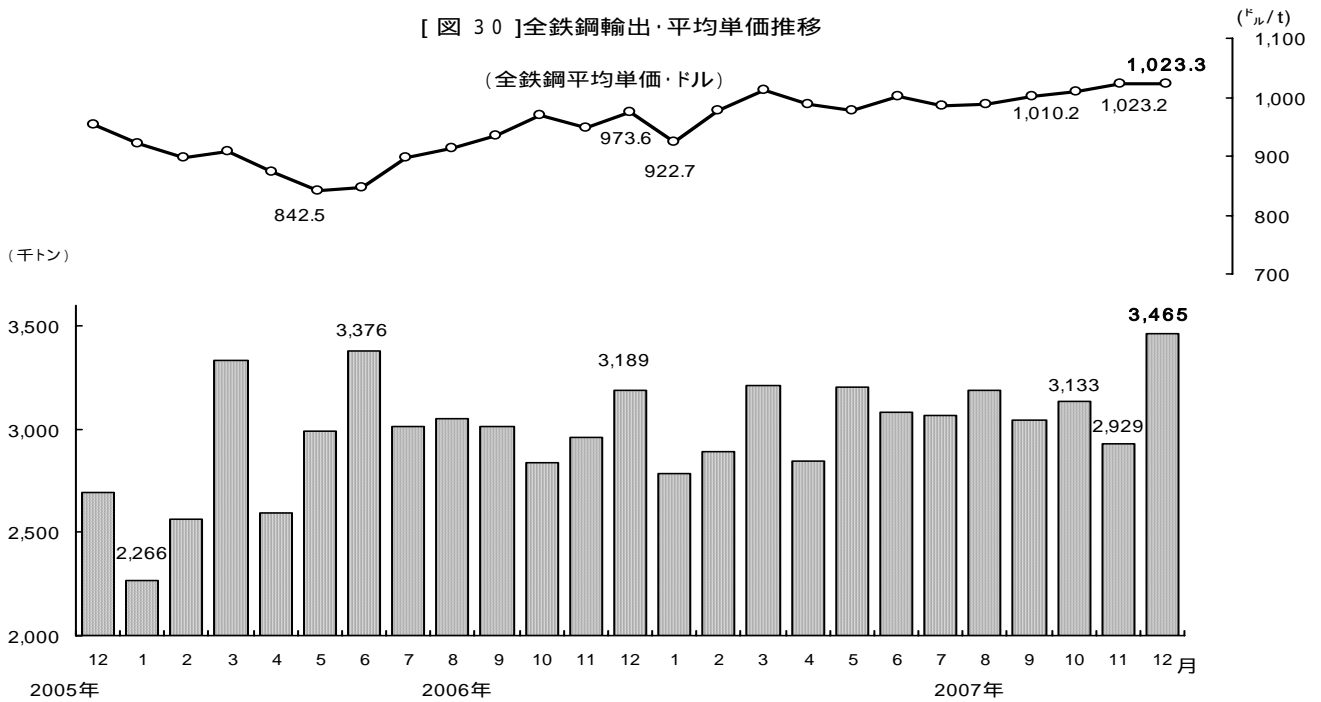
	輸出数量(千トン)				金額(FOB)		平均単価			円/ドル 換算レート
	全鉄鋼	銑鉄	鋼塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	ドル		千円 鋼材	
							全鉄鋼	鋼材		
06 暦年	35,185	39	4,514	29,668	32,011	37,204	909.8	897.9	104.4	116.22
07 暦年	36,853	47	4,831	30,987	36,614	43,145	993.5	977.6	115.2	117.84
06年 10-12月	8,984	15	1,173	7,540	8,658	10,177	963.7	946.1	111.2	117.55
07年 1- 3月	8,888	10	1,154	7,487	8,650	10,337	973.2	952.9	113.9	119.51
4- 6	9,138	12	1,265	7,610	9,035	10,834	988.7	960.9	115.2	119.92
7- 9	9,300	8	1,159	7,912	9,221	10,976	991.6	985.3	117.3	119.02
10-12	9,528	18	1,253	7,978	9,709	10,998	1,018.9	1,009.0	114.3	113.28
07年 10 月	3,133	7	407	2,624	3,165	3,672	1,010.2	1,000.7	116.1	116.01
11 月	2,929	3	385	2,448	2,997	3,407	1,023.2	1,010.1	114.8	113.67
12 月	3,465	7	461	2,906	3,546	3,919	1,023.3	1,015.5	112.2	110.52
06 暦年	7.9	16.8	10.8	7.4	8.0	14.6	0.1	0.5	5.6	6.1
07 暦年	4.7	21.1	7.0	4.4	14.4	16.0	9.2	8.9	10.4	1.4
06年 10-12月	20.7	185.7	4.0	25.8	22.1	23.1	1.2	0.0	0.8	0.8
07年 1- 3月	8.9	445.9	7.6	9.1	16.8	19.5	7.3	5.8	8.1	2.3
4- 6	2.0	24.3	8.7	0.9	18.1	23.9	15.9	13.7	19.3	4.9
7- 9	2.4	19.7	4.9	2.4	11.1	14.0	8.4	9.6	12.4	2.6
10-12	6.1	14.8	6.9	5.8	12.1	8.1	5.7	6.6	2.8	3.6
07年 10 月	10.5	44.3	10.2	10.5	15.3	13.3	4.3	4.8	3.0	1.7
11 月	1.0	28.7	4.5	2.3	6.8	2.7	7.9	8.6	4.5	3.8
12 月	8.7	19.5	6.0	9.3	14.2	8.2	5.1	6.5	1.0	5.2
1月からの累計	36,853	47	4,831	30,987	36,614	43,145	993.5	977.6	115.2	-
前年同期	35,185	39	4,514	29,668	32,011	37,204	909.8	897.9	104.4	-
増減量	1,668	8	318	1,320	4,603	5,941	83.7	79.7	10.8	-
前年同期比	4.7	21.1	7.0	4.4	14.4	16.0	9.2	8.9	10.4	-

(出所) 財務省通関統計 (注) 平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から銑鉄、FePPIを除いたベース。

[図29]普通鋼鋼材品種別輸出推移(前年同月比寄与度・%)



[図30]全鉄鋼輸出・平均単価推移



[表12] 国別品種別輸出推移

(単位: 千トン, %)

	全鉄鋼計								普通鋼鋼材計				
	米国	アジア	香港	韓国	台湾	ASEAN10	中国	厚中板	熱延鋼板類	冷延鋼板類	亜鉛めっき鋼板		
06 暦年	35,185	1,991	21,950	858	8,758	3,528	7,806	6,198	24,342	2,995	6,848	3,063	4,884
07 暦年	36,853	1,660	24,059	726	9,591	3,599	8,978	6,342	25,199	3,265	7,054	3,109	5,193
06年 10-12月	8,984	410	5,647	228	2,137	918	2,053	1,627	6,100	756	1,655	831	1,292
07年 1-3月	8,888	483	5,618	210	2,232	830	2,097	1,584	6,066	756	1,674	780	1,222
4-6	9,138	454	5,952	190	2,349	959	2,157	1,628	6,156	792	1,663	781	1,320
7-9	9,300	371	6,083	163	2,415	898	2,316	1,565	6,455	853	1,855	784	1,311
10-12	9,528	352	6,405	164	2,596	912	2,408	1,565	6,522	864	1,863	764	1,340
07年 10月	3,133	115	2,102	54	835	320	776	512	2,181	283	602	264	478
11月	2,929	98	2,026	56	850	268	743	519	1,979	284	560	238	407
12月	3,465	140	2,277	54	911	324	890	534	2,363	298	702	262	455
06 暦年	7.9	37.2	3.4	1.8	13.2	2.1	7.1	7.2	5.7	7.4	17.3	6.4	6.9
07 暦年	4.7	16.6	9.6	15.3	9.5	2.0	15.0	2.3	3.5	9.0	3.0	1.5	6.3
06年 10-12月	20.7	3.2	18.4	30.7	21.6	2.2	15.9	33.4	21.5	6.3	45.6	27.9	19.0
07年 1-3月	8.9	4.8	10.8	16.0	7.9	10.1	12.7	14.7	6.0	0.9	10.3	18.5	8.0
4-6	2.0	20.7	7.1	15.0	5.8	0.3	12.3	5.8	1.3	19.5	14.9	2.5	12.1
7-9	2.4	26.0	7.3	28.1	3.5	0.4	17.4	5.2	2.7	4.7	7.6	3.4	2.1
10-12	6.1	14.0	13.4	28.0	21.5	0.6	17.3	3.8	6.9	14.3	12.6	8.0	3.7
07年 10月	10.5	4.7	18.9	27.3	26.2	16.7	20.7	5.8	17.5	26.7	21.7	3.7	13.6
11月	1.0	18.3	10.1	25.1	24.1	3.9	6.8	7.5	4.0	18.0	3.3	18.2	5.8
12月	8.7	17.6	11.7	31.3	15.3	11.1	24.5	2.2	8.3	1.8	20.6	8.0	3.6
1月からの累計	36,853	1,660	24,059	726	9,591	3,599	8,978	6,342	25,199	3,265	7,054	3,109	5,193
前年同期	35,185	1,991	21,950	858	8,758	3,528	7,806	6,198	24,342	2,995	6,848	3,063	4,884
増減量	1,668	331	2,109	132	833	72	1,172	144	857	269	206	46	309
前年同期比	4.7	16.6	9.6	15.3	9.5	2.0	15.0	2.3	3.5	9.0	3.0	1.5	6.3

(出所) 財務省通関統計

7. 海外市場 - 欧米景気は金融市場の悪化から減速するも新興経済・資源国は依然好調

1. 概況

世界経済は米国経済が減速を強め、欧州も先行きの不透明感が増して来ている。特に米国はサブ・プライム問題が深刻化して景気低迷が鮮明となっているが、新興経済・資源国は高成長を維持しているため世界経済は今のところ底堅く推移している。しかしながら、米欧景気の成行きやエネルギー価格の動向次第では更に下振れする可能性もあり、先行きは予断を許さない情勢となっている。

世界の鉄鋼需要は減速が続く米国を除けば総じて堅調で、需給バランスに著しい変動を来たず可能性は現時点では低いとされるが、中国では生産の拡大傾向に歯止めが掛かっておらず、抑制策強化に踏み切った今後の輸出動向が注視されよう。

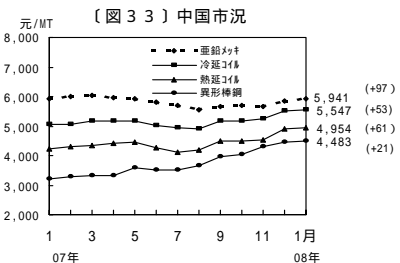
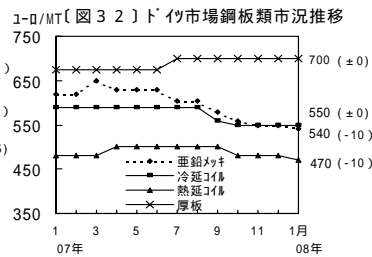
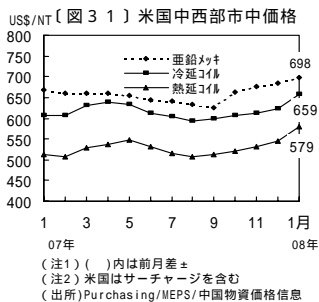
〔表13〕主要国の粗鋼生産

(単位：1000MT、%)

	2007年12月	前年同月比	2007年1~12月	前年同期比
日本	10,379	3.2	120,196	3.4
米国	8,446	20.0	98,181	0.0
EU27	17,051	3.2	210,326	1.6
中国	41,314	4.6	489,241	15.7
韓国	4,351	0.9	51,367	6.0
台湾	1,720	0.1	20,576	2.4
インド	4,724	8.0	53,080	7.3
ブラジル	3,011	13.8	33,784	9.3
ロシア	6,133	3.5	72,220	2.0
ウクライナ	3,716	2.7	42,830	4.7
世界計	110,606	5.0	1,321,987	7.3

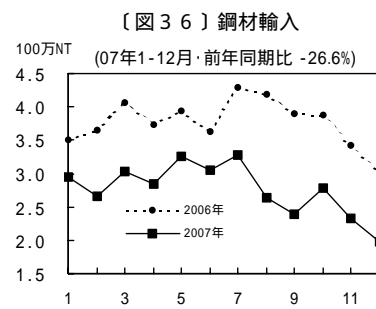
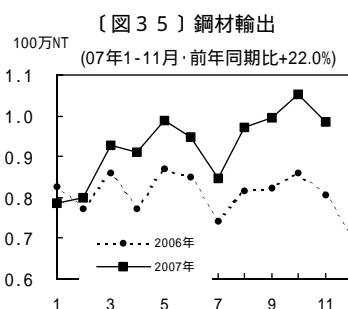
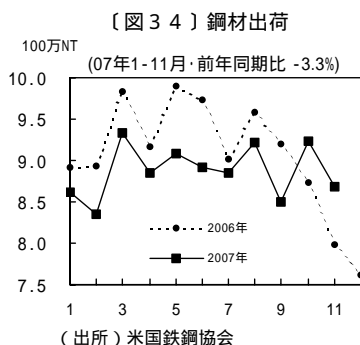
(出所) IISI ほか

(注) 世界計は2007年1月分より67カ国。

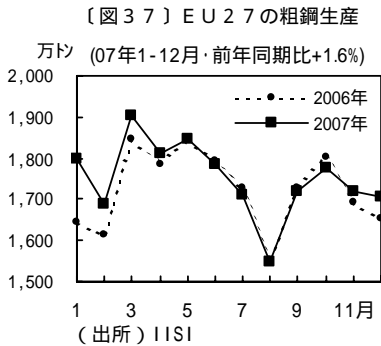


2. 主要国の鉄鋼需給動向

米国 米国経済は失速懸念を強めており、FRBは1月にFF金利を計1.25%引き下げ、政府も4月に景気対策を実施するなど、金融・財政両面での経済浮揚策が推し進められている。鋼材出荷は盛り上がりを欠いており、1~11月累計は前年同期比3.3%減となっている。一方、鋼材輸入(速報)は中国からの大幅減少が続いており、2007年累計は前年比26.6%減となったが、鋼材輸出は1~11月累計で前年同期比22.0%増と増加傾向を辿っている。鋼材市況は原材料価格高を反映して薄板類を中心に上昇を続けている。



欧州 欧州経済は底堅く推移しつつも減速傾向が続いている。鉄鋼需要は建設や自動車生産など国によって斑模様的情勢で総じて減速傾向が顕在化しつつある。鉄鋼需要は自動車を始めとして今のところ堅調に推移しており、粗鋼生産は2007年累計で前年比1.6%増と小幅ながらも前年を上回った。域内鋼材の新規発注は盛り上がりを見せているが、輸入鋼材の減少から域内需給は引き締まりつつある情勢である。域内市況は国・品種でまちまちであるが、原材料価格上昇もあって製品値上げの動きが続いている。

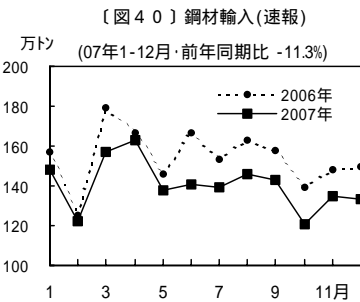
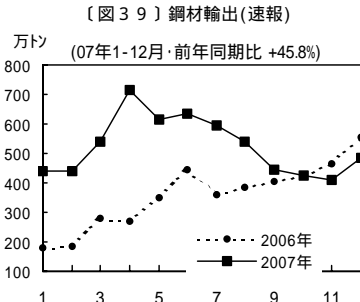
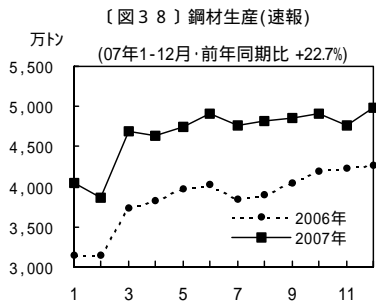


〔表14〕主要国の粗鋼生産推移 (単位:千ト、%)

	EU27計	ドイツ	フランス	英国	イタリア
2007年	53,911	12,319	5,265	3,577	8,375
1-3月	(5.6)	(9.5)	(1.1)	(2.8)	(4.8)
4-6月	54,409	12,229	5,256	3,834	8,204
	(0.3)	(1.3)	(3.2)	(4.5)	(0.1)
7-9月	49,839	12,027	4,535	3,475	6,911
	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(3.6)
10-12月	52,024	11,975	4,196	3,464	8,500
	(1.1)	(0.3)	(11.6)	(3.1)	(2.7)
2007年	210,326	48,550	19,252	14,303	31,990
1-12月	(1.6)	(2.8)	(3.0)	(3.0)	(1.2)

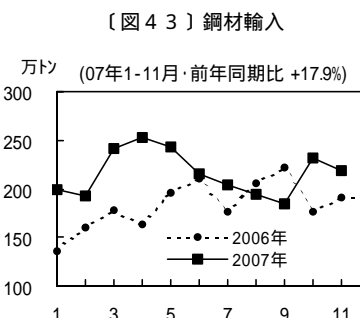
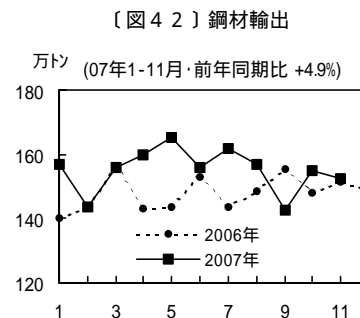
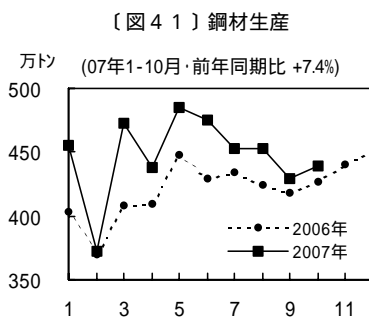
(出所) IISI

中国 中国経済はインフレ圧力等懸念材料を抱えつつも2007年の経済成長率は前年比11.4%と5年連続で10%超の高成長を記録した。鉄鋼需要は建設や製造業など引き続き好調で、12月の鋼材生産は前年同月比16.9%増の4,980万トンとなり、2007年累計も前年比15.7%増の4億8,924万トンになった。一方、12月の鋼材輸出(半製品を除く速報ベース)は前年同月比13.9%減の478万トンであるが、前月比では輸出関税を見込んだ駆け込みもあって6ヶ月振りのプラスとなった(2007年累計は前年比86.9%増の6,265万トン)。



(出所) 中国国家统计局および中国海関総署他
 (注) 輸出入は半製品を除く

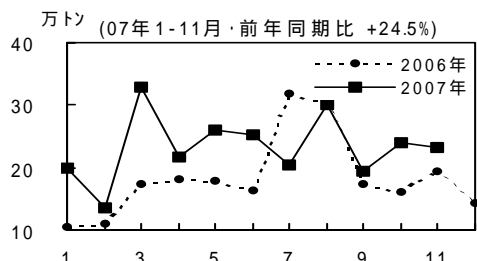
韓国 韓国経済は安定的に推移しており、2007年の経済成長率は4.9%となった。鉄鋼需要は自動車造船を中心に安定成長を辿っている。鋼材生産は1~10月累計で前年同期比7.4%増、粗鋼生産は能力増もあって2007年累計で前年比6.0%増となった。鋼材貿易を1~11月累計で見ると、輸出は年央からやや勢いを失いつつも前年同期比4.9%増となり、輸入は同17.9%増と2桁のプラスが続いている。輸入は厚板を中心に大幅に増加しているが、これは造船向け需要が旺盛なことやPOSCO厚板ミル合理化による供給減から輸入が増加したとみられている。



(出所) 韓国鉄鋼協会
 (注) 鋼材生産は熟間ベース

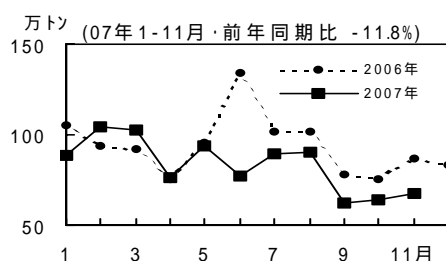
タイ タイ経済は輸出が好調で個人消費と民間投資も着実に回復している。鉄鋼需要産業は製造業が引き続き堅調なほか、建設活動も好転の兆しを見せ始めている。こうした情勢を反映して12月の鋼材生産は熟延・冷延薄板や棒形鋼が前年同月比プラスとなったほか、亜鉛めっき鋼板も9ヶ月振りの前年同月を上回った。鋼材貿易は1～11月累計で輸出が前年同期比24.5%増、輸入が同11.8%減と輸出増・輸入減の傾向である。足下の輸入は特に中国が大きく減少している。

〔図44〕鋼材輸出



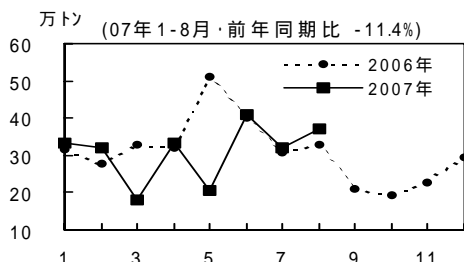
(出所) タイ通関統計

〔図45〕鋼材輸入



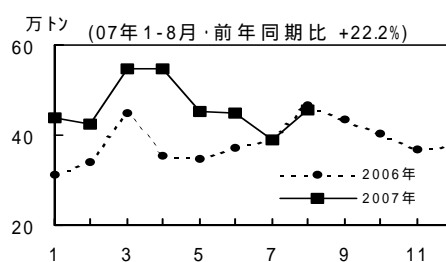
マレーシア マレーシア経済は活発な民間消費と投資に牽引されて好調を継続している。鉄鋼需要は建設が第9次マレーシア計画に基づく投資案件の活発化から好調を継続し、製造業も自動車や家電など総じて底堅く推移している。11月の鋼材生産は棒鋼・線材が落ち込んだが、亜鉛めっき鋼板は数量そのものが少ないもののプラス基調を辿っている。鉄鋼貿易は輸出が低調で、輸入も年央以降次第に伸びが鈍化している。輸入は足下特に中国が減少しているとされている。

〔図46〕鋼材輸出



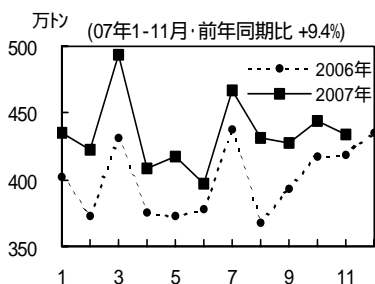
(出所) IISI

〔図47〕鋼材輸入



インド インド経済は投資主導により高成長が続いているが、金融当局はインフレ再燃防止を最優先する姿勢を堅持している。鉄鋼需要は旺盛な投資需要を背景に建設が好調であるが、家電等耐久財関連の生産は堅調に推移しつつもやや鈍化傾向が窺われる。鋼材生産は1～11月累計で前年同期比9.4%増と引き続き増産基調である。鋼材貿易をみると、輸出は10月がルピー高もあって急減し、1～10月累計は前年同期比32.0%減となった。1～10月累計の輸入は、同60.0%増と大幅増が続いている。

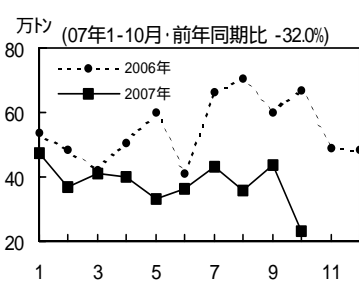
〔図48〕鋼材生産



(出所) Steel Scenario

(注) 鋼材は普通鋼材ベース

〔図49〕鋼材輸出



〔図50〕鋼材輸入

